事業規模別調査構成推移

	49-55	56-58	59-61	62-1	2-4	5-7	8-10	合計
100億円未満	15	9	16	17	10	9	4	80
	25%	23%	39%	46%	32%	31%	17%	31%
100～500億円未満	22	15	11	9	14	8	8	87
	37%	38%	27%	24%	45%	28%	33%	33%
500～1000億円未満	7	7	7	6	5	4	6	42
	12%	18%	17%	16%	16%	14%	25%	16%
1000億円以上	15	6	6	3	1	7	0	38
	25%	15%	15%	8%	3%	24%	0%	15%
算出せず	0	0	1	2	1	0	1	5
	0%	0%	2%	5%	3%	0%	4%	2%
不明	0	3	0	0	0	1	5	9
	0%	8%	0%	0%	0%	3%	21%	3%
合　計	59	40	41	37	31	29	24	261
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

２－２－７　地域－分野別案件構成（対象全５１７案件）

地域及び分野の２点から全案件をクロス集計した結果は以下の通りである。

（地域－分野別案件構成の特徴）

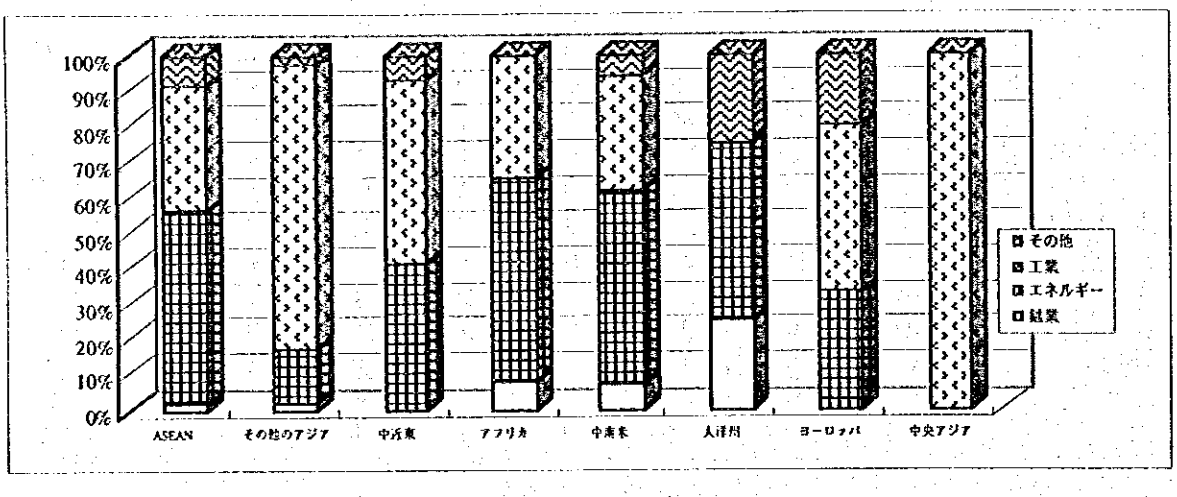
・地域別に見ると、ASEAN、アフリカ、中南米においてはエネルギー関係案件が多く、その他アジアにおいては工業関係案件が多い。また中近東、ヨーロッパにおいてはエネルギー関係、工業関係の割合にそれほど大きな差はない。その他のアジアで工業関係案件が多いのは、中国工場近代化調査が含まれるからである。大洋州および中央アジア・コーカサスでは案件数は大変少ないので、傾向を掴むことは難しいが、これまでの大洋州の実績はエネルギー（２案件）、鉱業（１案件）、その他（１案件）、中央アジア・コーカサスの実績は工業の２案件のみである。

・小分類のうち、エネルギー関係案件では、ヨーロッパ及び中央アジア・コーカサスを除く全ての地域で水力発電案件が多く、中近東において火力発電、中南米でガス・石炭・石油、新・再生エネルギー案件が多い等の特徴が見れる。工業関係案件では、アフリカで化学工業、その他アジアで機械工業、中近東で鉄鋼・非鉄金属が多い等の特徴がある。

・分野別に見ると、鉱業案件では中南米の比率が高いこと、エネルギー、その他案件ではASEANの案件が多いこと、さらに工業案件ではその他のアジアの案件が多いことが特徴として挙げられる。

・小分類のうち、エネルギー関係案件では全ての分類においてASEANが多いものの、特徴を挙げれば、中南米で新・再生エネルギー案件が多い。工業関係案件では、その他アジアがほとんど全ての分野で高い比率を誇っているが、工業一般において中近東、中南米が、鉄鋼・非鉄金属において中近東の比率が高くなっているのが特徴である。

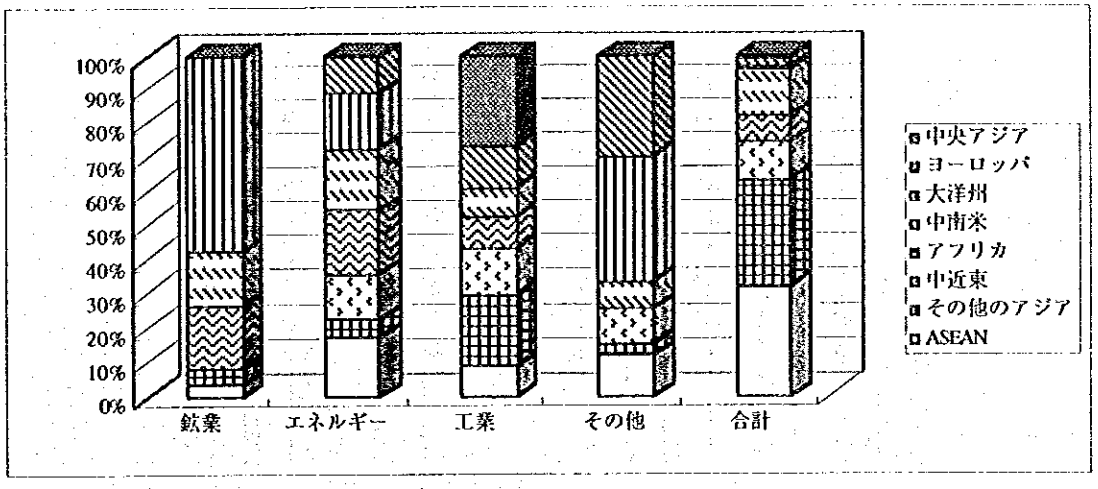
地域ー分野（大分類）別案件構成（1）



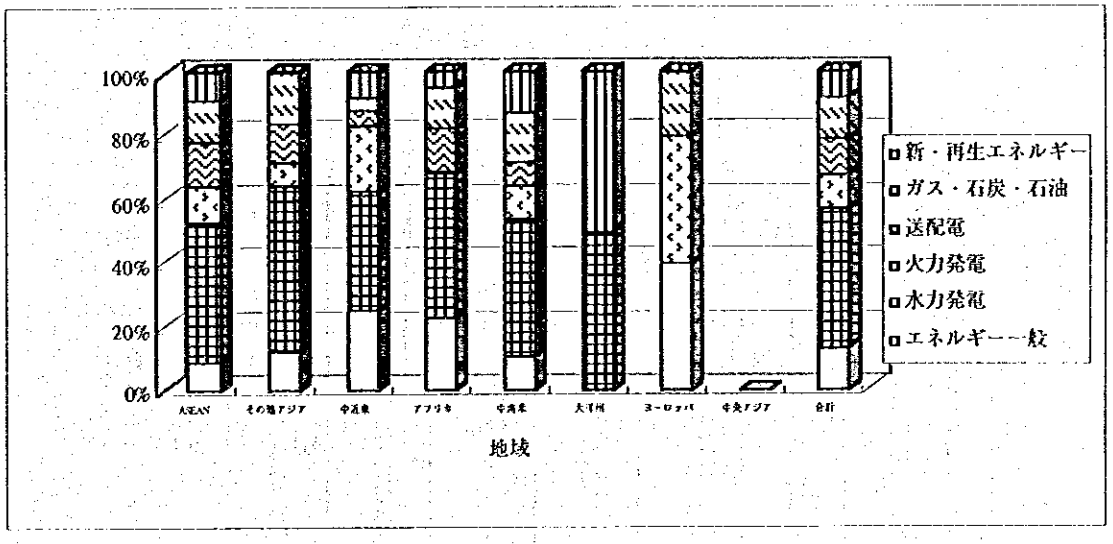
地域別・分野別調査構成

	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合　計
鉱　業	3	3	0	3	5	1	0	0	15
	1.8%	1.8%	0.0%	7.9%	7.0%	25.0%	0.0%	0.0%	2.9%
エネルギー	91	26	24	22	39	2	5	0	209
	54.5%	16.0%	41.4%	57.9%	54.9%	50.0%	33.3%	0.0%	40.3%
エネルギー一般	7	4	6	5	4	0	2	0	28
	4.2%	2.5%	10.3%	13.2%	5.6%	0.0%	13.3%	0.0%	5.4%
水力発電	41	13	9	10	17	1	0	0	91
	24.6%	8.0%	15.5%	26.3%	23.9%	25.0%	0.0%	0.0%	17.6%
火力発電	10	2	5	0	4	0	2	0	23
	6.0%	1.2%	8.6%	0.0%	5.6%	0.0%	13.3%	0.0%	4.4%
送配電	13	3	1	3	3	0	0	0	23
	7.8%	1.8%	1.7%	7.9%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%
ガス・石炭・石油	12	4	1	3	6	0	1	0	27
	7.2%	2.5%	1.7%	7.9%	8.5%	0.0%	6.7%	0.0%	5.2%
新・再生エネルギー	8	0	2	1	5	1	0	0	17
	4.8%	0.0%	3.4%	2.6%	7.0%	25.0%	0.0%	0.0%	3.3%
工　業	59	130	30	13	23	0	7	2	264
	35.3%	79.8%	51.7%	34.2%	32.4%	0.0%	46.7%	100.0%	51.0%
工業一般	22	8	12	4	8	0	2	1	57
	13.2%	4.9%	20.7%	10.5%	11.3%	0.0%	13.3%	50.0%	11.0%
化学工業	11	18	5	5	6	0	1	0	46
	6.6%	11.0%	8.6%	13.2%	8.5%	0.0%	6.7%	0.0%	8.9%
鉄鋼・非鉄金属	5	13	7	0	1	0	2	1	29
	3.0%	8.0%	12.1%	0.0%	1.4%	0.0%	13.3%	50.0%	5.6%
窯業	5	5	2	1	0	0	0	0	13
	3.0%	3.1%	3.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
機械工業	7	66	1	0	2	0	1	0	77
	4.2%	40.5%	1.7%	0.0%	2.8%	0.0%	6.7%	0.0%	14.9%
その他工業	9	20	3	3	6	0	1	0	42
	5.4%	12.3%	5.2%	7.9%	8.5%	0.0%	6.7%	0.0%	8.1%
その他	14	4	4	0	4	1	3	0	30
	8.4%	2.5%	6.9%	0.0%	5.6%	25.0%	20.0%	0.0%	5.8%
合　計	167	163	58	38	71	4	15	2	518
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

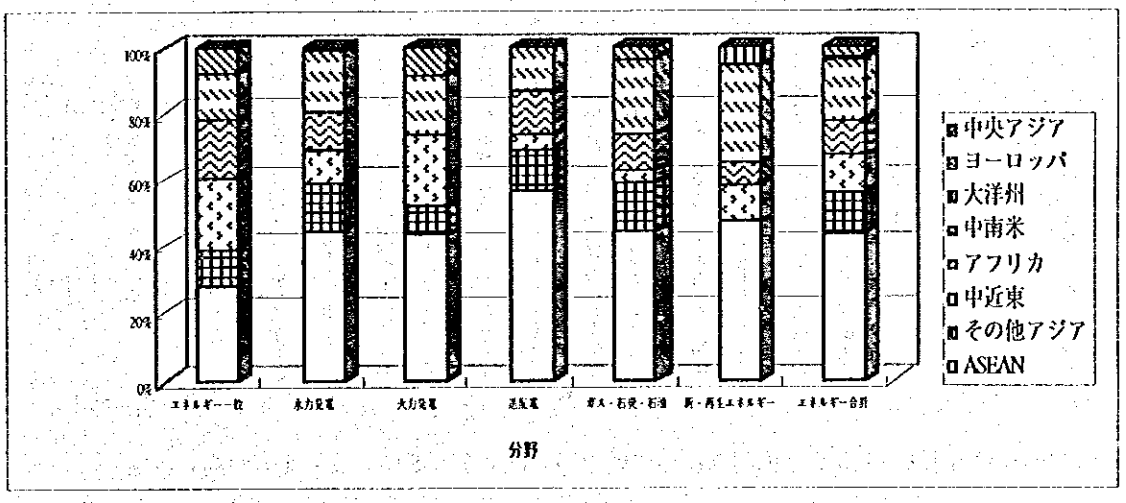
地域ー分野（大分類）別案件構成（2）



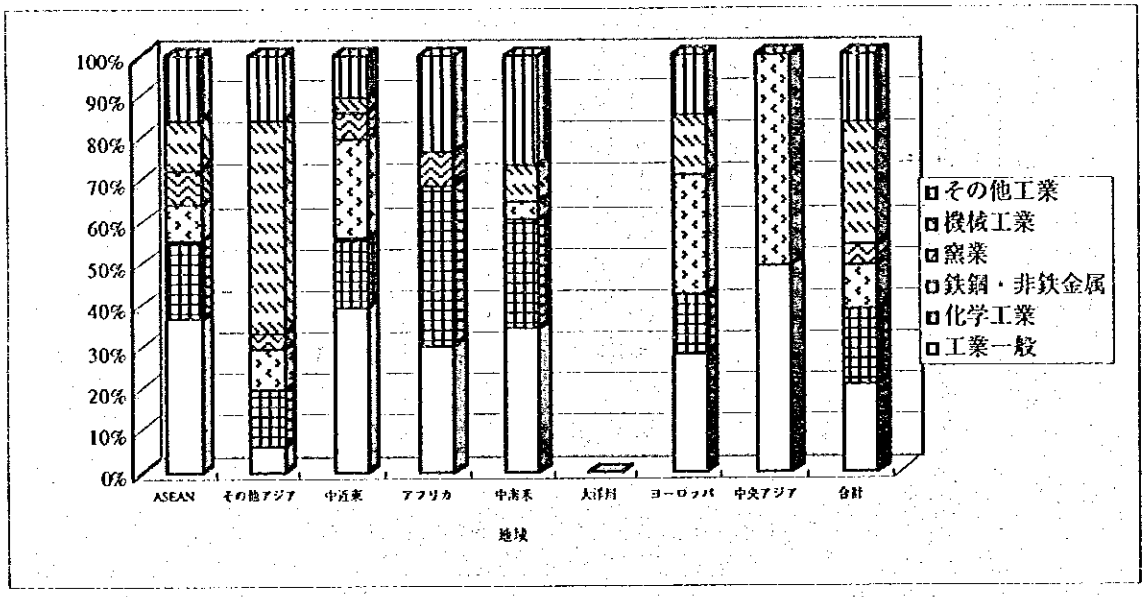
エネルギー関係案件地域別構成（1）



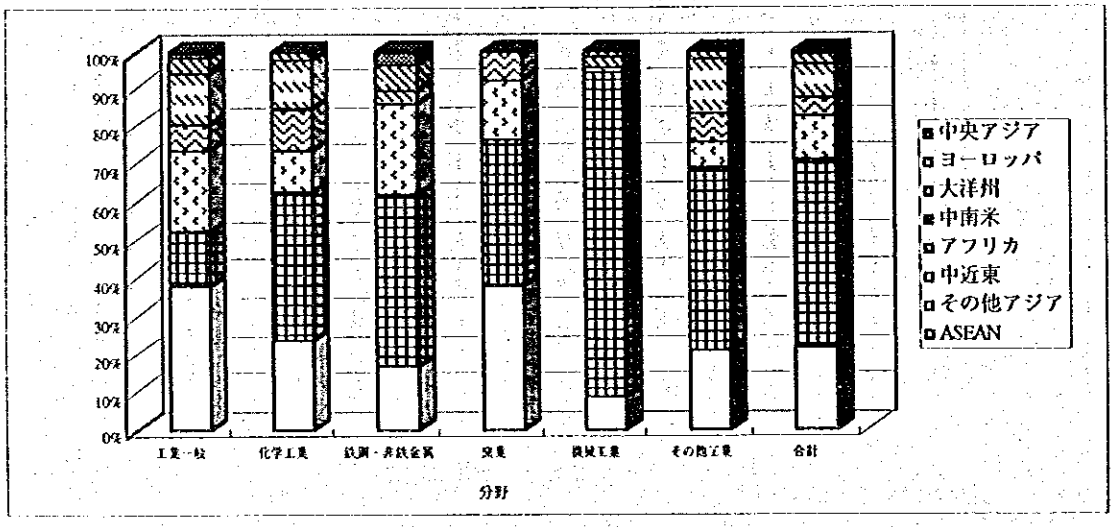
エネルギー関係案件地域別構成（2）



工業関係案件地域別構成（１）



工業関係案件地域別構成（２）



２－２－８　地域－プロジェクト規模別案件構成（対象：フィージビリティー調査等２６１案件）

各地域－プロジェクト規模別案件構成を以下に示す。

（地域－プロジェクト規模別案件構成の特徴）

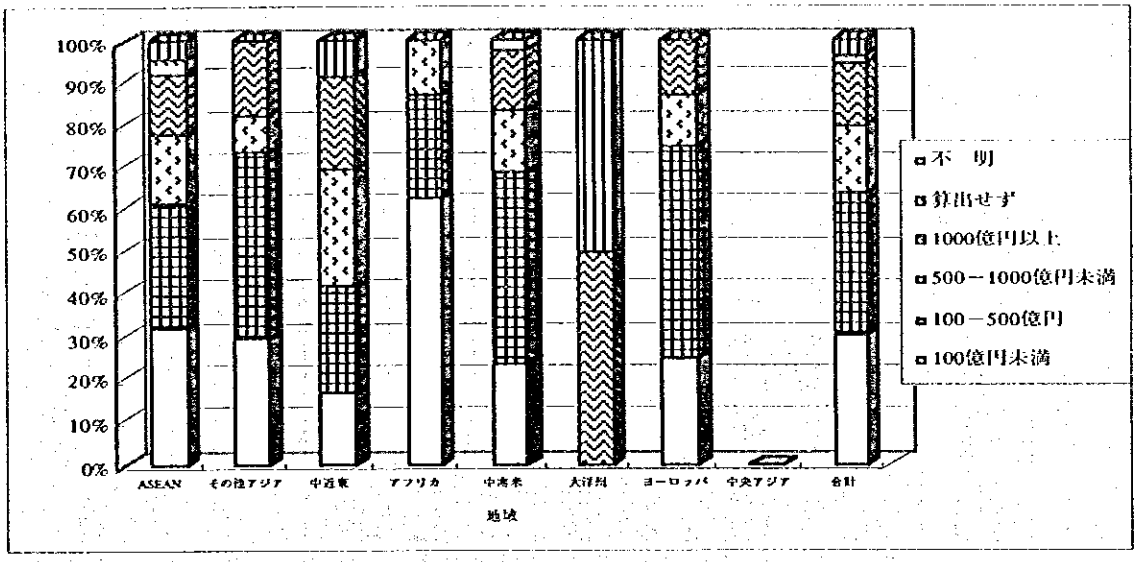
・アフリカにおいては２４案件中１５案件（６２．５％）が１００億円未満であり、５００億円未満を含めると８７．５％となり、案件は小規模中心の構成となっている。

・一方、中近東では５００億円以上の案件の比率が５０％を占め、比較的大規模案件の割合が大きい。特に５００億円以上１０００億円未満の規模の案件は２７．８％と最も比率が高い。

・全体の傾向に比べ、ASEANにおいては１００億円未満、５００－１０００億円の案件の比率が高く、

その他アジアと中南米では１００－５００億円の案件の比率が高くなっている。

地域－プロジェクト規模別案件構成



地域別・事業規模別調査構成推移

	100億円未満	100－500億円	500－1000億円未満	1000億円以上	算出せず	不　明	合　計
ASEAN	37	34	19	16	4	5	115
	32.2%	29.6%	16.5%	13.9%	3.5%	4.3%	100.0%
その他アジア	10	15	3	6	0	0	34
	29.4%	44.1%	8.8%	17.6%	0.0%	0.0%	100.0%
中近東	6	9	10	8	0	3	36
	16.7%	25.0%	27.8%	22.2%	0.0%	8.3%	100.0%
アフリカ	15	6	3	0	0	0	24
	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中南米	10	19	6	6	1	0	42
	23.8%	45.2%	14.3%	14.3%	2.4%	0.0%	100.0%
大洋州	0	0	0	1	0	1	2
	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
ヨーロッパ	2	4	1	1	0	0	8
	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
中央アジア・コーカサス	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合　計	80	87	42	38	5	9	261
	30.7%	33.3%	16.1%	14.6%	1.9%	3.4%	100.0%

２－２－９　地域－調査種類別案件構成（対象全５１７案件）

地域－調査種類別の案件構成を以下に示す。

（地域－調査種類別案件構成の特徴）

まず、地域別では以下の特徴がある。

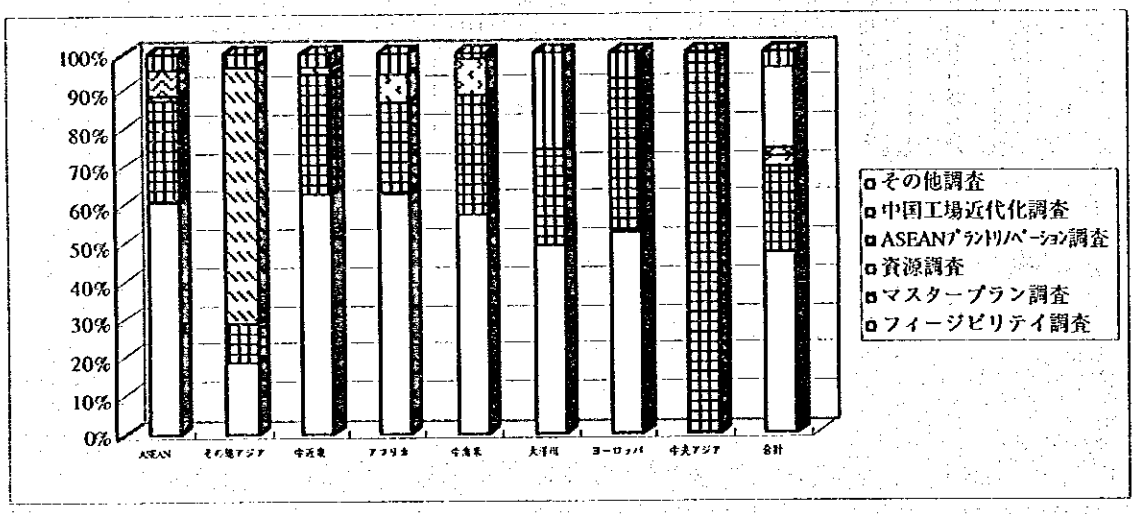
・ASEAN、中近東、アフリカ、中南米地域ではフィージビリティ調査の占める割合が高く、それぞれ６１．３％、６３．２％、６３．２％、５７．７％となっている。

・その他アジアでは中国工場近代化調査の比率が６７．３％と非常に高く、かつ中国工場近代化調査を除いたにしてもフィージビリティ調査は５３案件中３１案件（５８．５％）で、他地域同様、高い比率を占める。

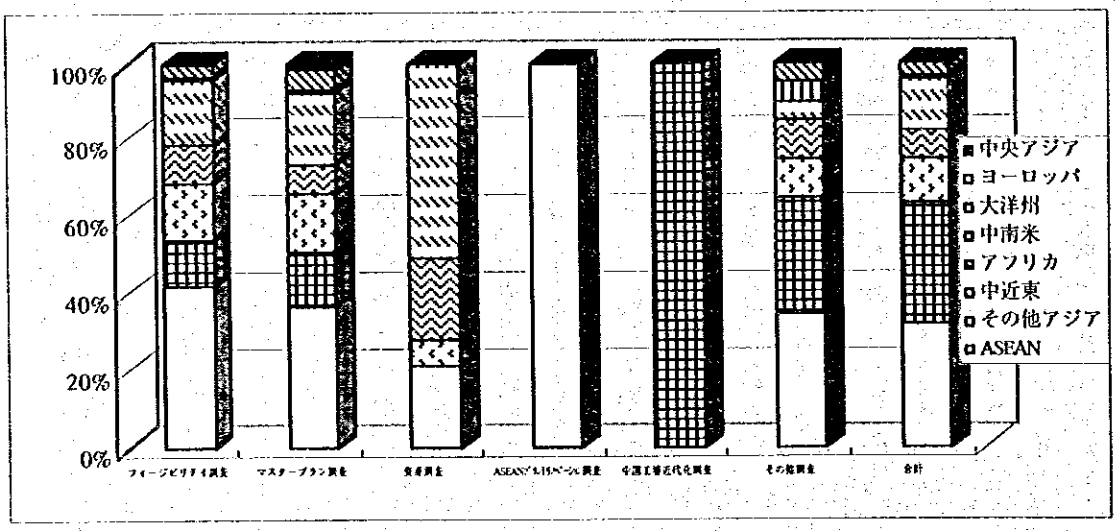
・案件数が少ないにしても、ヨーロッパ、大洋州でのフィージビリティ調査の比率が他地域に比べて低い。

・中央アジア２案件は全てマスタープラン調査であった。

地域ー調査種類別案件構成（１）



地域ー調査種類別案件構成（２）



次に、調査種類別では、以下の特徴がある。

・フィージビリティ調査との比較において、マスタープラン調査ではヨーロッパ、中央アジアといった近年開発調査が始まった地域の案件数が多い。

・資源調査は中南米に多く、次いでASEAN、アフリカと続く。

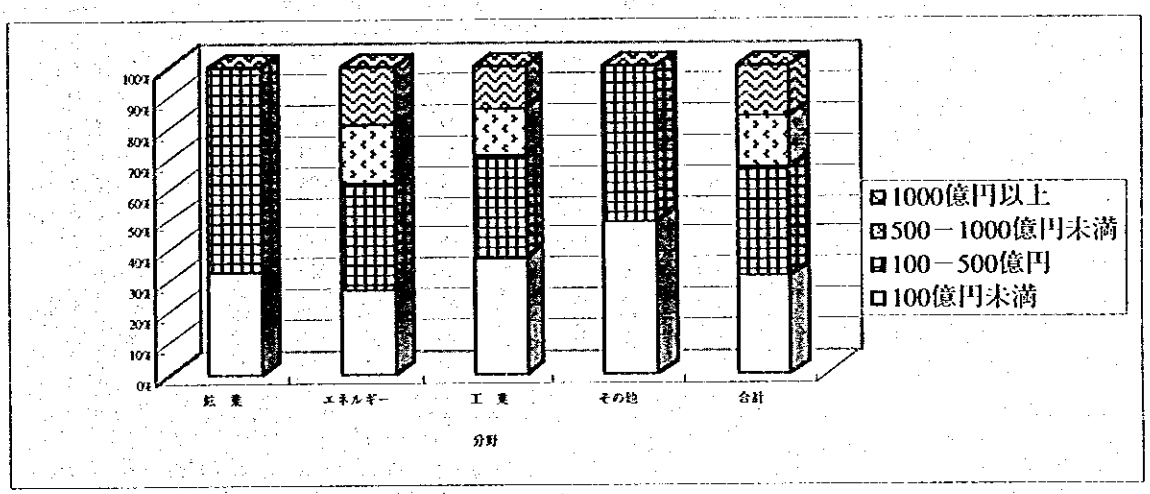
地域別・調査種類別調査構成推移

	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
フィージビリティ調査	103	31	36	24	41	2	8	0	245
	61.3%	19.1%	63.2%	63.2%	57.7%	50.0%	53.3%	0.0%	47.4%
マスタープラン調査	44	16	18	9	22	1	6	2	118
	26.2%	9.9%	31.6%	23.7%	31.0%	25.0%	40.0%	100.0%	22.8%
資源調査	3	0	1	3	7	0	0	0	14
	1.8%	0.0%	1.8%	7.9%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
ASEANプラントリハビーション調査	11	0	0	0	0	0	0	0	11
	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
中国工場近代化調査	0	109	0	0	0	0	0	0	109
	0.0%	67.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%
その他調査	7	6	2	2	1	1	1	0	20
	4.2%	3.7%	3.5%	5.3%	1.4%	25.0%	6.7%	0.0%	3.9%
合　計	168	162	57	38	71	4	15	2	517
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2－2－10　分野－プロジェクト規模別案件構成（対象：フィージビリティー調査等２６１案件）

各分野のプロジェクト規模別案件構成を以下に示す。

分野（大分類）－プロジェクト規模別案件構成



（分野－プロジェクト規模別案件構成の特徴）

まず、分野（大分類）の規模別案件構成では、以下の特徴がある。

・鉱業６案件（ただし算出せず、不明は除く）、その他６案件は、全て５００億円以下の規模となっている。

・その他の６案件中３案件が１００億円未満、残り３案件が１００億円以上５００億円未満の規模である。

・工業関係案件よりもエネルギー関係案件の方が規模の大きい案件の比率が高い。例えば、エネルギー関係案件では１０００億円以上のものが２６件（エネルギー関係案件中の１７．１％を占める）であ

るのに対し、工業関係案件では同規模のものが１３件（工業関係案件中の１３．５％）となっている。

フィージビリティ調査等　分野・事業規模別案件構成

	100億円未満	100－500億円	1000億円未満	1000億円以上	算出せず	不　明	合　計
鉱　業	2	4	0	0	1	1	8
	2.5%	4.6%	0.0%	0.0%	20.0%	11.1%	3.1%
エネルギー	39	49	28	26	4	6	152
	48.8%	56.3%	66.7%	66.7%	80.0%	66.7%	58.0%
エネルギー一般	4	2	0	0	0	1	7
	5.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	2.7%
水力発電	18	28	21	14	2	0	83
	22.5%	32.2%	50.0%	35.9%	40.0%	0.0%	31.7%
火力発電	1	7	3	7	0	0	18
	1.3%	8.0%	7.1%	17.9%	0.0%	0.0%	6.9%
送配電	7	7	2	2	0	2	20
	8.8%	8.0%	4.8%	5.1%	0.0%	22.2%	7.6%
ガス・石炭・石油	4	5	2	2	0	2	15
	5.0%	5.7%	4.8%	5.1%	0.0%	22.2%	5.7%
新・再生エネルギー	5	0	0	1	2	1	9
	6.3%	0.0%	0.0%	2.6%	40.0%	11.1%	3.4%
工　業	36	31	14	13	0	2	96
	45.0%	35.6%	33.3%	33.3%	0.0%	22.2%	36.6%
工業一般	7	5	6	2	0	0	20
	8.8%	5.7%	14.3%	5.1%	0.0%	0.0%	7.6%
化学工業	6	9	6	5	0	0	26
	7.5%	10.3%	14.3%	12.8%	0.0%	0.0%	9.9%
鉄鋼・非鉄金属	3	4	0	5	0	1	13
	3.8%	4.6%	0.0%	12.8%	0.0%	11.1%	5.0%
窯業	3	5	1	0	0	0	9
	3.8%	5.7%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
機械工業	5	1	1	0	0	0	7
	6.3%	1.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
その他工業	12	7	0	1	0	1	21
	15.0%	8.0%	0.0%	2.6%	0.0%	11.1%	8.0%
その他	3	3	0	0	0	0	6
	3.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
合　計	80	87	42	39	5	9	262
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

次にエネルギー関係案件、工業関係案件のそれぞれについて、分野（小分類）の規模別案件構成では、以下の特徴がある。

（エネルギー関係案件）

・エネルギー一般、新・再生エネルギーでは１００億円未満の案件が、それぞれ６案件中の４案件、９案件中の５案件と、共に５０％を超え、小規模案件の比率が高い。

・発電関係の案件は他の案件と比較してプロジェクトの規模が大きい。水力発電案件では、１０００億円以上の規模の案件が８３案件中の１４案件（１６．９％）、５００億円以上のものまで含めると計３５案件となり、４２．２％となる。火力発電案件では、１０００億円以上のものが１８案件中７案

件（３８．９％）、５００億円以上のものも含めると、１０案件となり５０％を超える。

（工業関係案件）

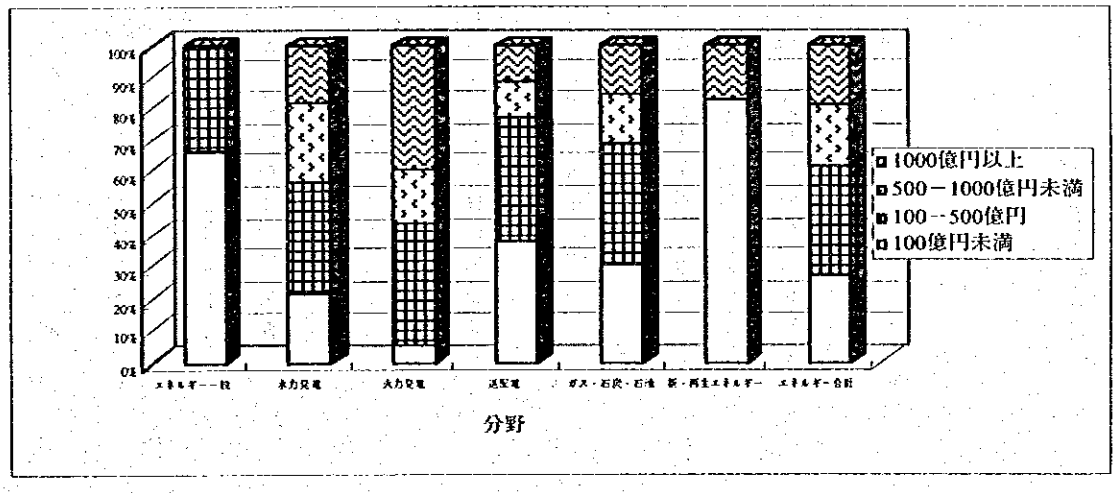
・機械工業、その他工業は１００億円未満の規模の案件が半数を超え、５００億円未満の規模までの案件を考慮すると、全案件の８０％を超える等、小規模案件が多い。

・工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属は５００億円以上の案件が４０％程度有り、他の工業関係案件と比較して大きな規模の案件が多い。

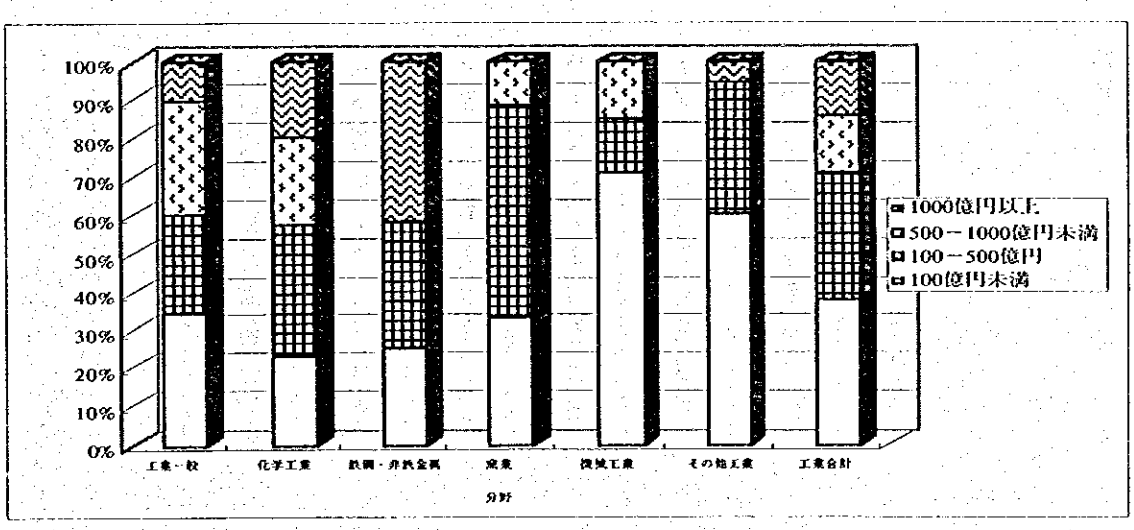
・特に、鉄鋼・非鉄金属は、１０００億円以上の案件が１３案件中５案件あり４０％程度を占める。特大規模プロジェクトが目立つ。

・窯業は１００－５００億円の案件の比率が高い。

エネルギー関係案件プロジェクト規模別案件構成



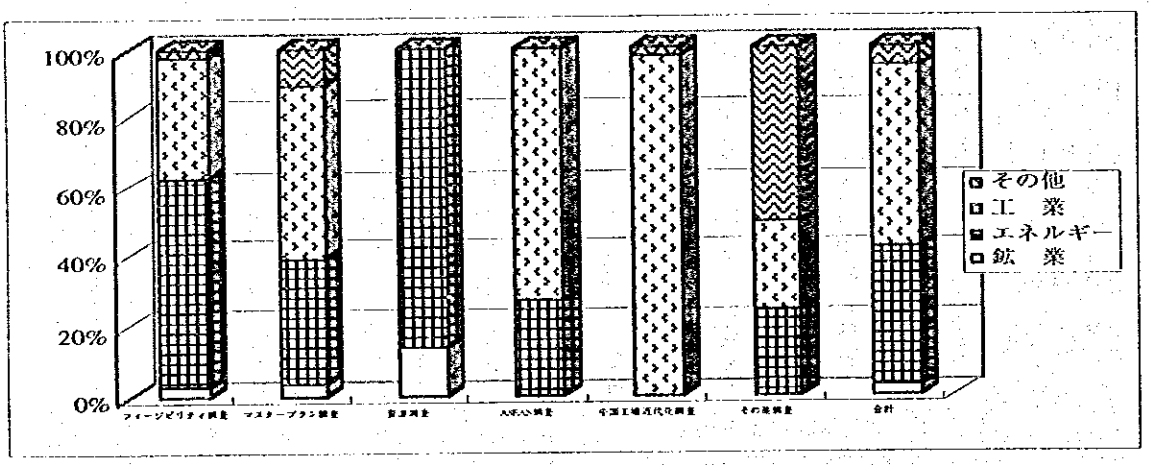
工業関係案件プロジェクト規模別案件構成



2－2－11　分野－調査種類別案件構成（対象全５１７案件）

各分野の調査種類別案件構成及び各調査種類の分野別案件構成を以下に示す。

分野（大分類）－調査種類別案件構成（１）



分野・調査種類別　案件構成

	フィージビリティ調査	マスタープラン調査	資源調査	ASEAN調査	中国工場近代化調査	その他調査	合　計
鉱　業	8	5	2	0	0	0	15
	3.3%	4.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
エネルギー	147	42	12	3	0	5	209
	59.8%	35.6%	85.7%	27.3%	0.0%	25.0%	40.3%
エネルギー一般	7	21	0	0	0	0	28
	2.8%	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%
水力発電	82	7	0	0	0	2	91
	33.3%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	17.6%
火力発電	15	5	0	2	0	1	23
	6.1%	4.2%	0.0%	18.2%	0.0%	5.0%	4.4%
送配電	19	3	0	1	0	0	23
	7.7%	2.5%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	4.4%
ガス・石炭・石油	15	4	7	0	0	1	27
	6.1%	3.4%	50.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.2%
新・再生エネルギー	9	2	5	0	0	1	17
	3.7%	1.7%	35.7%	0.0%	0.0%	5.0%	3.3%
工　業	85	59	0	8	107	5	264
	34.6%	50.0%	0.0%	72.7%	98.2%	25.0%	51.0%
工業一般	20	36	0	0	0	1	57
	8.1%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	11.0%
化学工業	24	4	0	2	16	0	46
	9.8%	3.4%	0.0%	18.2%	14.7%	0.0%	8.9%
鉄鋼・非鉄金属	12	5	0	0	10	2	29
	4.9%	4.2%	0.0%	0.0%	9.2%	10.0%	5.6%
窯業	8	0	0	1	4	0	13
	3.3%	0.0%	0.0%	9.1%	3.7%	0.0%	2.5%
機械工業	5	5	0	1	65	1	77
	2.0%	4.2%	0.0%	9.1%	59.6%	5.0%	14.9%
その他工業	16	9	0	4	12	1	42
	6.5%	7.6%	0.0%	36.4%	11.0%	5.0%	8.1%
その他	6	12	0	0	2	10	30
	2.4%	10.2%	0.0%	0.0%	1.8%	50.0%	5.8%
合　計	246	118	14	11	109	20	518
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

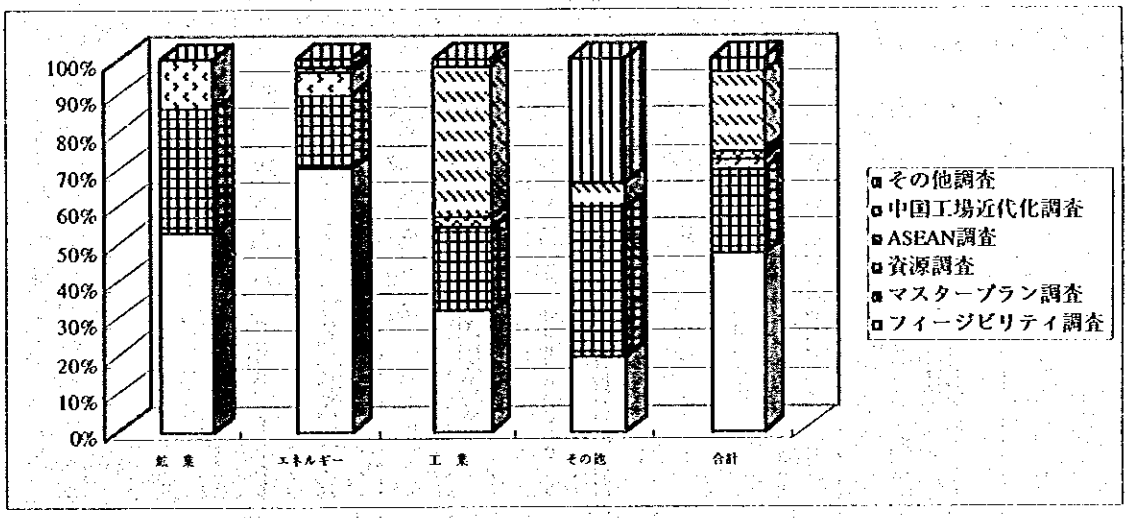
（調査種類別に見た分野（大分類）別特徴）

・中国工場近代化調査では工業関係案件が殆どで９８．２％となっている。わずか１．８％はその他に属している。

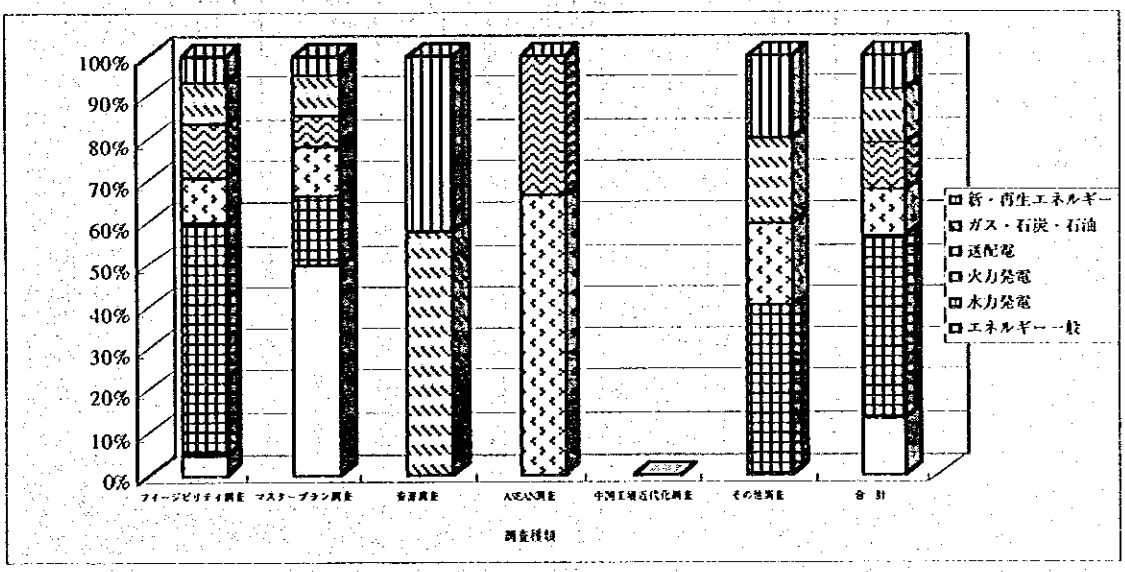
・フィージビリティ調査とマスタープラン調査の比較では、フィージビリティ調査においてエネルギー関係案件、マスタープラン調査に工業関係案件の比率が高い。フィージビリティ調査におけるエネルギー関係案件の占める割合は５９．８％、マスタープラン調査における工業関係案件の占める割合は５０．０％となっており、フィージビリティ調査の次点である工業関係案件（３４．６％）、マスタープラン調査の次点であるエネルギー関係案件（３５．６％）を大きく凌いでいる。

（分野（大分類）別に見た調査種類別特徴）

分野（大分類）ー調査種類別案件構成（２）



エネルギー関係案件調査種類別案件構成



・鉱業関係案件では、フィージビリティ調査が５０％以上を占めている。

・エネルギー関係案件では、フィージビリティ調査の比率が７０％を超え極めて高い。

・工業関係案件では、中国工場近代化調査が４０．５％を占め、主要な調査案件となっている。次いで、フィージビリティ調査が３２．１％となっている。

・その他分野では、マスタープラン調査、その他調査の比率が高い。

（調査種類別に見たエネルギー関係分野（小分類）別特徴）

・フィージビリティ調査は水力発電、マスタープラン調査はエネルギー一般の比率が高い。

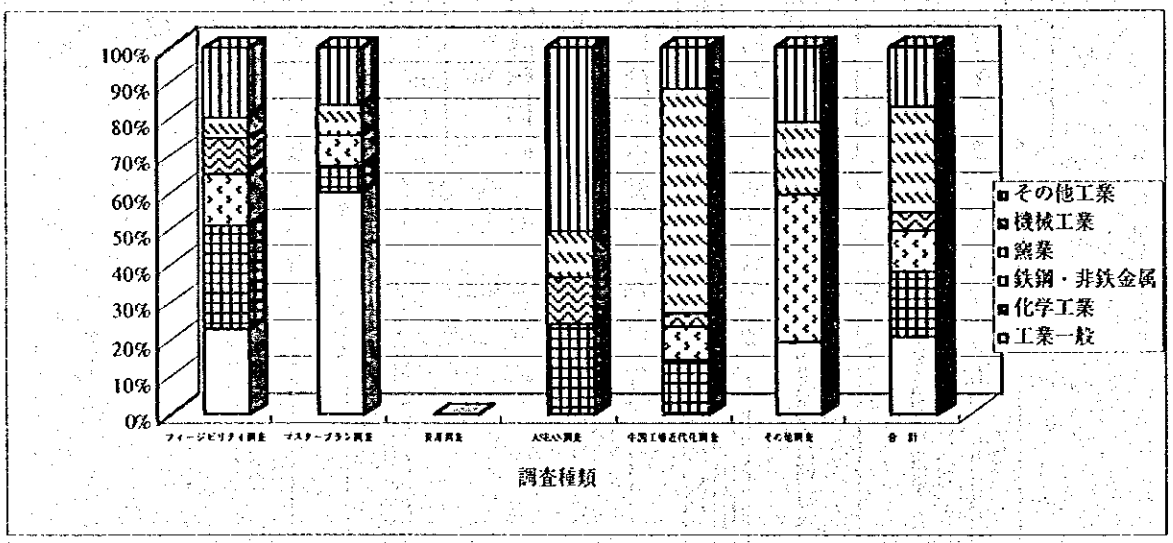
・調査種類により、明確なエネルギー関係分野（小分類）別の特徴がある。フィージビリティ調査では水力発電、マスタープラン調査ではエネルギー一般、資源調査ではガス・石炭・石油、ASEANプラントリノベーションでは火力発電及び送配電の比率が高い。

（調査種類別に見た工業関係分野（小分類）別特徴）

・フィージビリティ調査は非常にバランスよく各分野での調査が実施されている。

・マスタープラン調査は工業一般、中国工場近代化調査は機械工業の比率が高い。

工業関係案件調査種類別案件構成



第３章

鉱工業関係開発調査実施後の状況

第３章　鉱工業関係開発調査実施後の状況

本章では、前章で概観した鉱工業関係開発調査５１７案件の調査終了後の状況を要因別に分析し、案件の現況、進捗状況を明らかにする。

３－１　開発調査の種類

開発調査は調査の目的・内容により、次のように２つのグループに大別される。

（１）「フィージビリティ調査等」　　全２６１案件

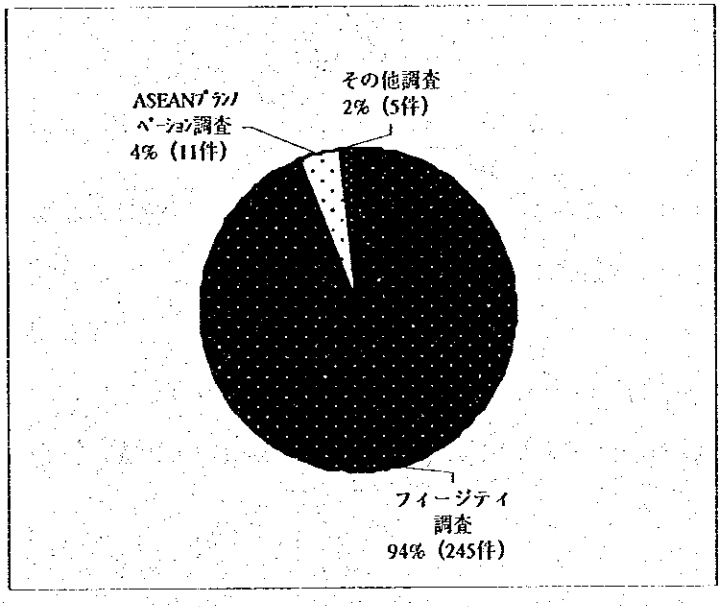
・特定の開発プロジェクトに係る投資の可否を判定するもの。

１．フィージビリティ調査. . . . . .　２４５案件

２．ＡＳＥＡＮプラントリノベーション協力調査. . . . . .　１１案件

３．その他の調査. . . . . .　５案件

フィージビリティ調査等調査種類別案件構成（２６１案件）



（２）「マスタープラン調査等」　　全２５６案件

上記（１）に該当しないすべての調査で、具体的には、

・特定開発プロジェクトに係る投資の可否を予備的に判定するもの。

・投資に関する複数の開発プロジェクトを発掘し、優先順位を付与するもの。

・立法及び政策・開発計画立案の参考とされるもの。

・制度・組織の改善方法を勧告するもの。

・電算機のシステム設計に関するもの、等。

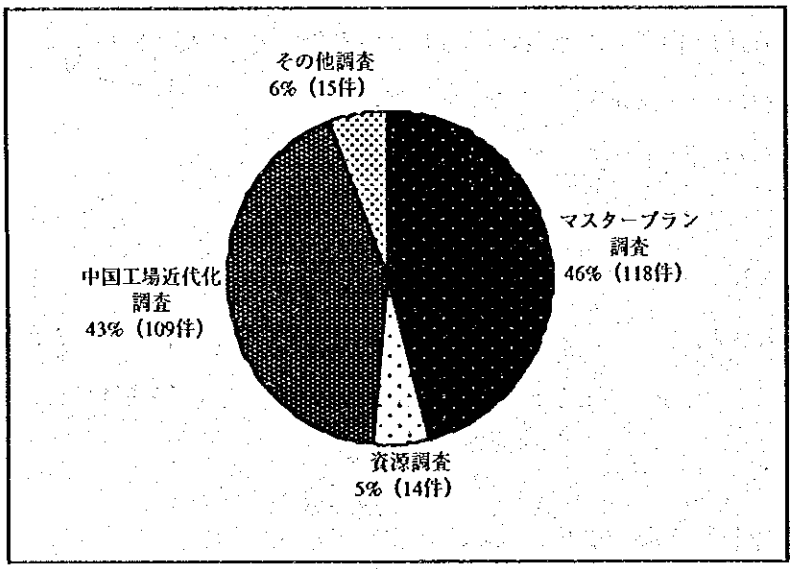
1．マスタープラン調査. 118案件

2．資源調査. 14案件

3．中国工場近代化調査. 109案件

4．その他の調査. 15案件

マスタープラン調査等調査種類別案件構成（256案件）



本章では「フィージビリティ調査等」と「マスタープラン調査等」の案件の機能の違いを考慮し、フィージビリティ調査等では、調査結果等に基づいてプロジェクトが実現されているかの状況、もしくはプロジェクト実現のための資金調達がなされているか、さらに、マスタープラン調査等では調査結果（提言・勧告）の具体化に向けて何らかの措置がとられているのか、具体化のためのどのような支援が行われているのかといった点に焦点をあわせ、それぞれ地域別、国別、事業規模別および調査の終了年度別に分析を加えた。

３－２　フィージビリティ調査等の現状

本項ではフィージビリティ調査等２６１案件について（１）調査終了後の実現状況、（２）実現案件の資金調達状況、（３）実現が遅れている案件の原因、の３点について検討する。なお、調査の結果、フィージビリティなしと判明した案件は２５４案件中１３案件であった。

３－２－１　フィージビリティ調査等の現状要約

（１）現状の区分

本調査ではフィージビリティ調査等の現状を当該調査が対象としたプロジェクトの状況に基づき次のように区分した。各区分の詳細な内容については、３－２－２を参照のこと。

A．実施済・進行中	１．実施済
	２．一部実施済
	３．実施中
	４．具体化進行中
B．具体化準備中	
C．遅延・中止	１．遅延・中断
	２．中止・消滅

なお、実現率とはA．実施済・進行中に分類される案件の比率のことであり、遅延・中止率とはC．遅延・中止に分類される案件の比率を示す。

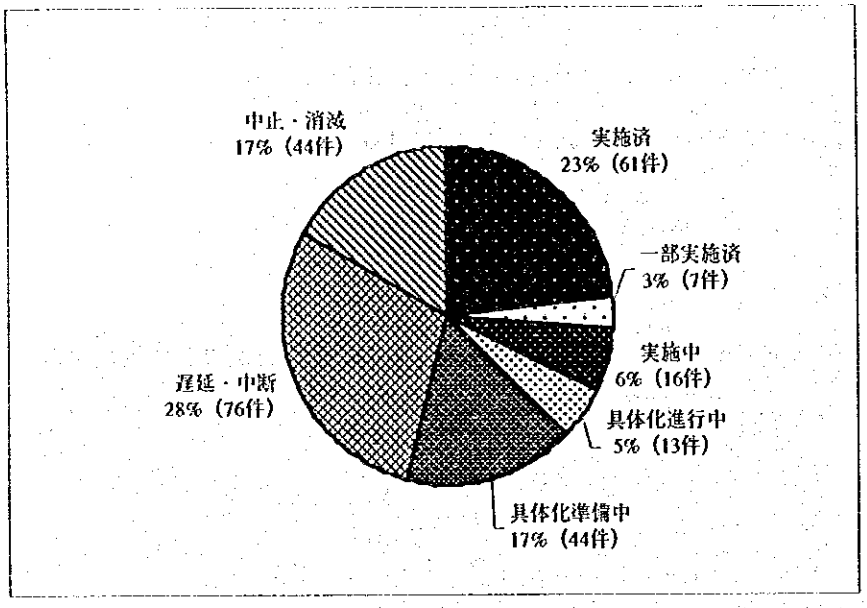
（２）現状の詳細

１）現状概要

フィージビリティ調査等（累計２６１案件）の実現状況は以下のとおりである（表３－１参照）。

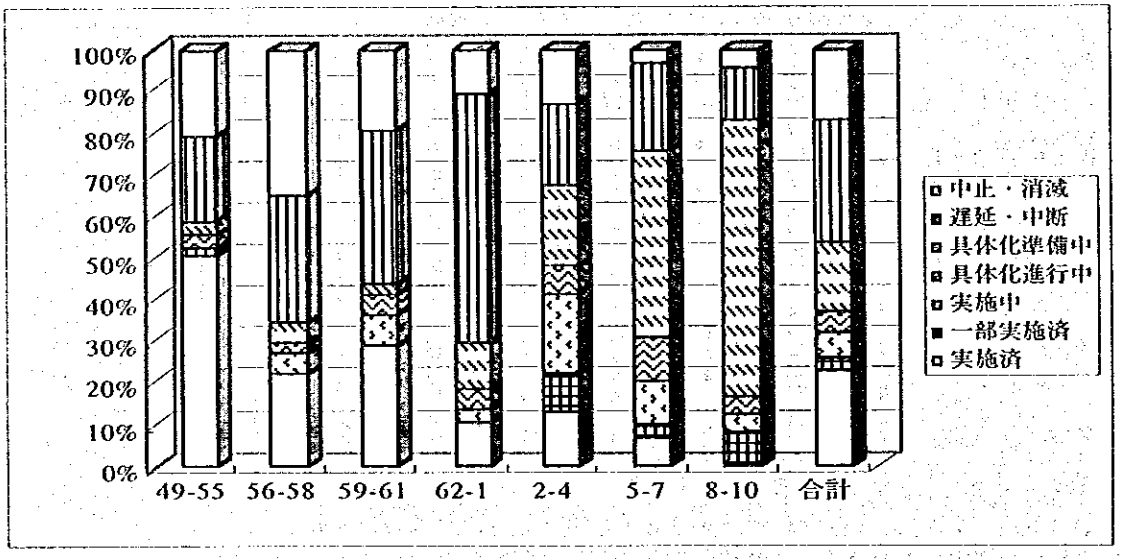
・実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、９７案件（全案件の３７．１％）が具体的にプロジェクトの実施の段階となっている。一方、１２０案件は（４６．０％）は、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断された。

フィージビリティ調査等（全体、２６１案件）実現状況



（調査対象年度別の実現状況）（表３－３参照）

フィージビリティ調査等　終了年度別実現状況



・昭和５５年度以前の案件は５０％以上の実現率を示しているが、昭和５６年度以降、急激に実現率（実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の比率）が下がり、昭和６２－平成元年度には１８．９％まで低下している。それに伴って、遅延・中断及び中止・消滅率は昭和５６年度より５０％を超え、昭和６２－平成元年度には７０％を超えた。

・平成に入ってから実現率は増加傾向をみせ、平成２－４年度の案件の実現率は４８．３％である。また遅延・中断及び中止・消滅率も３２．３％と、それ以前の３年間の７０．２％と比較して相当低下

した。

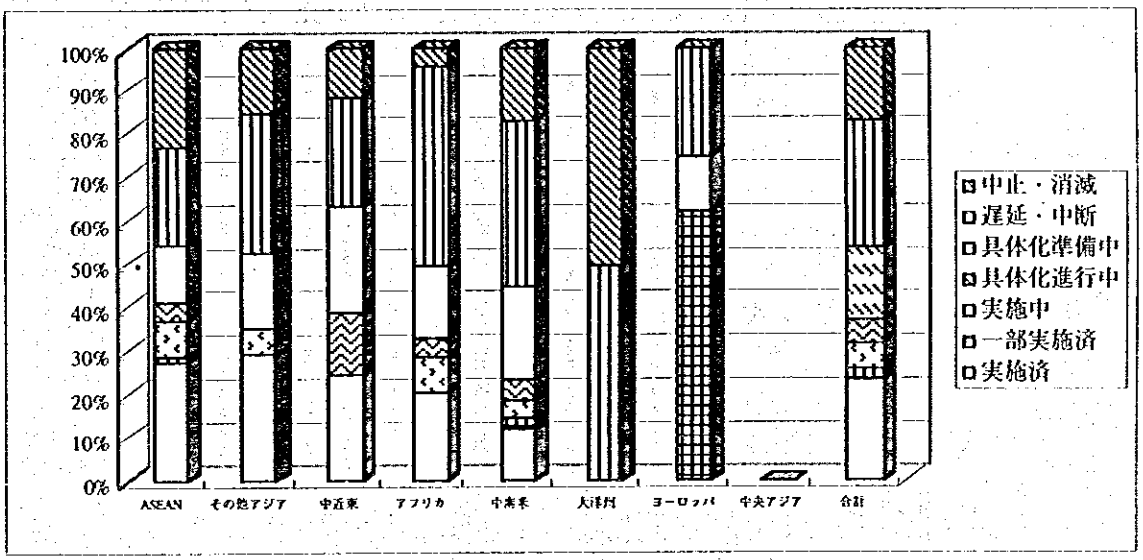
（地域別実現状況）（表３－４参照）

・中南米の実現率は２３．８％であり、案件数が少ない大洋州、ヨーロッパを除くいても、案件実現率は全体と比較して１０％ほど低い。ちなみにASEANの実現率は４１．７％、その他アジアの実現率は３５．３％、中近東の実現率は３８．９％、アフリカの実現率は３３．３％である。

・その他アジア、アフリカ、中南米は遅延・中断率が３０％以上と非常に高い。

・大洋州は遅延・中断率が５０％となっているが、案件数が全体で２件であるため、判断するには十分な資料ではない。

フィージビリティ調査等　地域別実現状況



（分野別実現状況）（表３－６参照）

・工業関係案件の実現率は３９．６％であり、エネルギー関係案件の実現率３５．５％より若干高い。

・遅延・中止率は工業関係案件が４９．０％、エネルギー関係案件が４２．８％となっており、工業関係案件の方が高いが、遅延・中断率のみを見るとエネルギー関係案件の方が２．５％程高くなっている。

・鉱業は実現した案件が８案件中、２案件で、遅延・中断及び中止・消滅がそれぞれ３案件である。

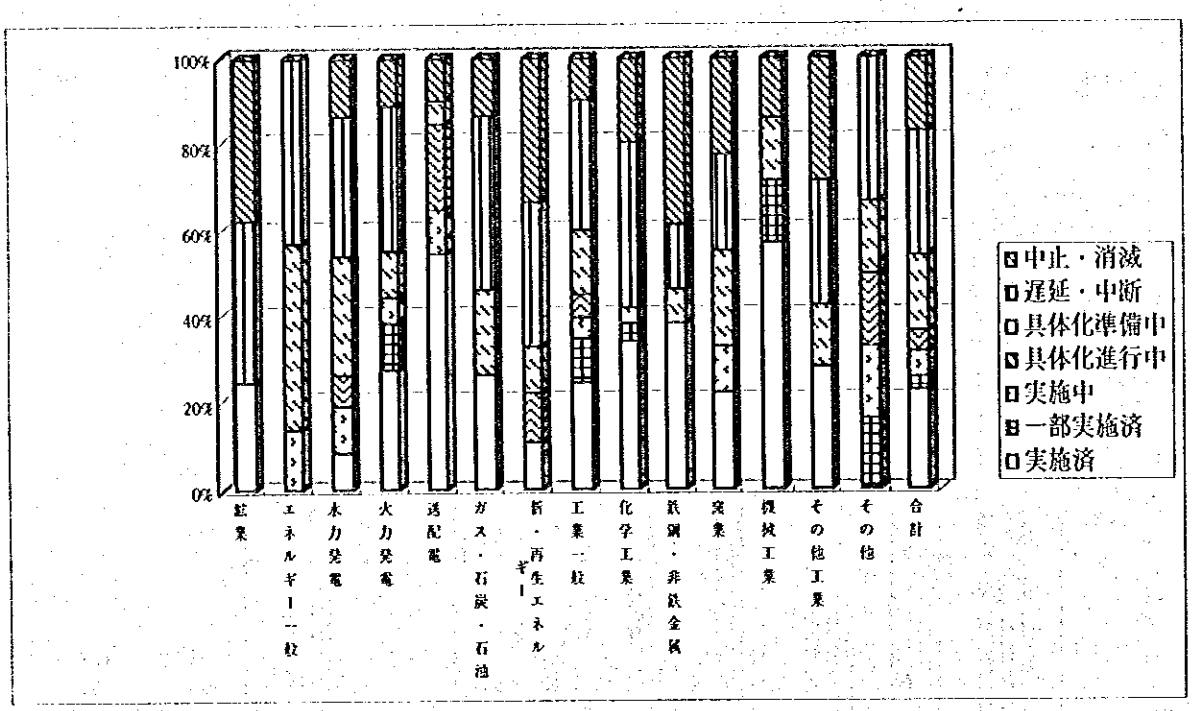
・送配電の実現率が８５．０％と際立って高く、全分野の中で最も高い。エネルギー関係案件では、送配電以外の分野の実現率は火力発電で４０％を超えるほかは、３０％以下である。

・全体で最も案件数の多い水力発電の実現率は２６．４％と全体の平均を下回る。

・工業関係案件は、エネルギー関係案件に比べて分野による実現率の差は小さい。

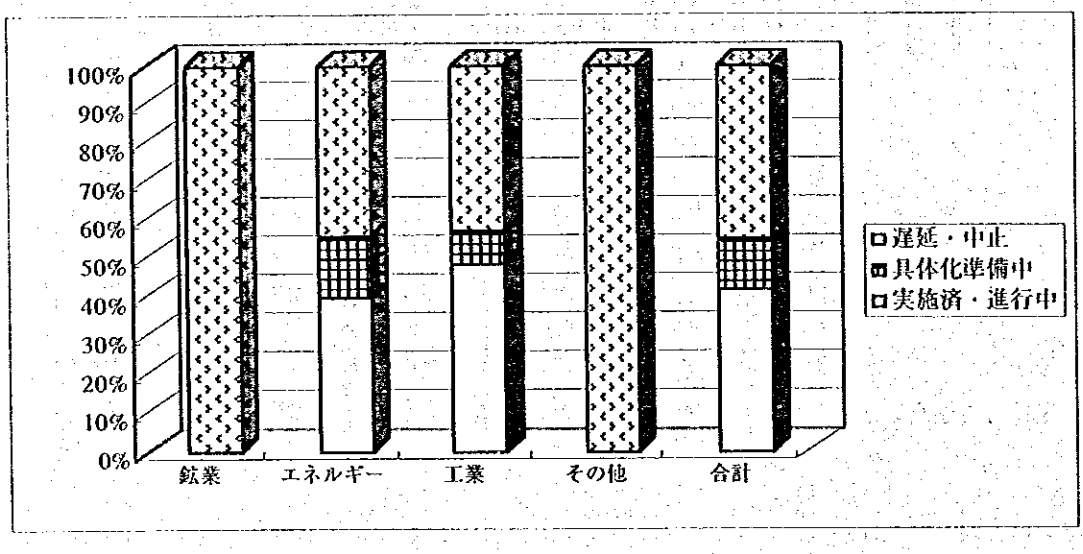
・機械工業は案件数が７案件と少ないが、実現率が７１．４％と工業関係案件の中では最も高い。

フィージビリティ調査等　分野別実現状況

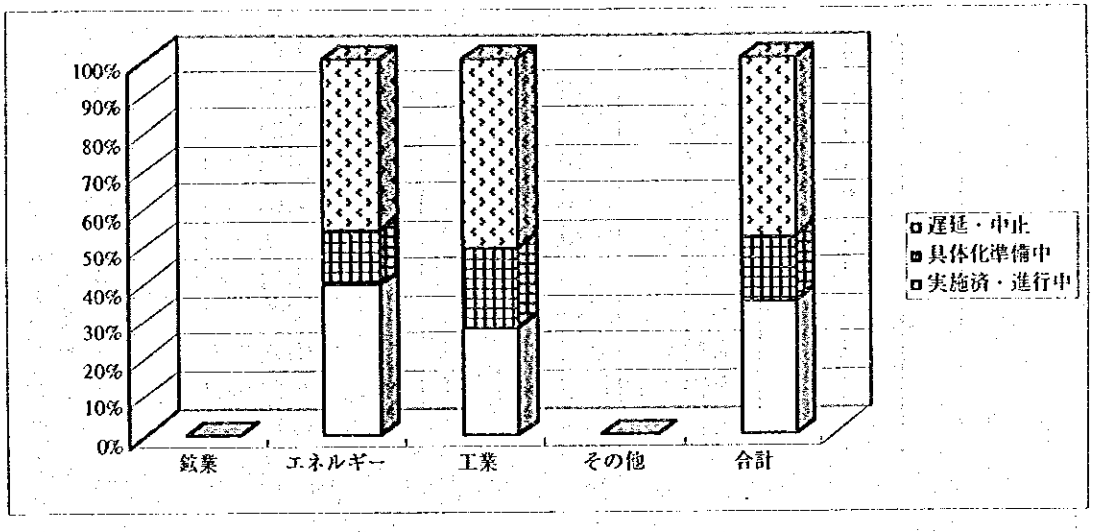


（各地域の分野別実現状況）（表３－７参照）

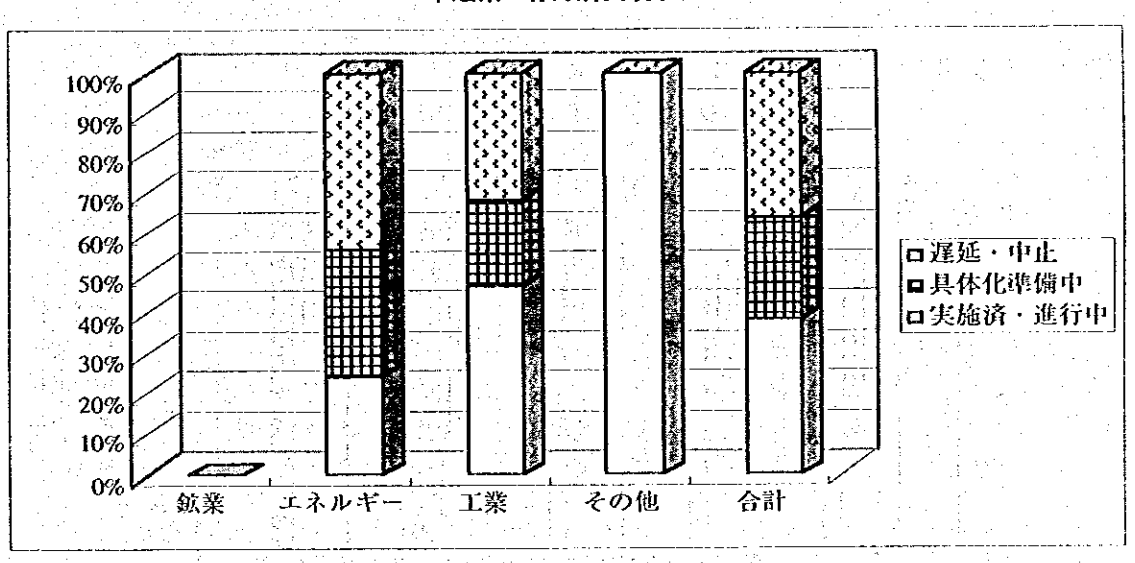
ASEANの分野別実現状況



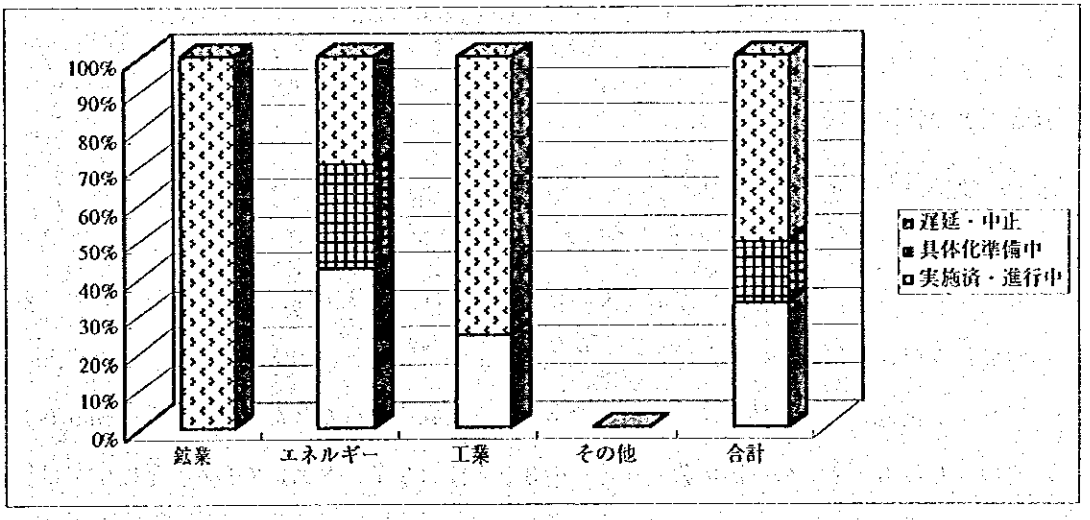
その他アジアの分野別実現状況



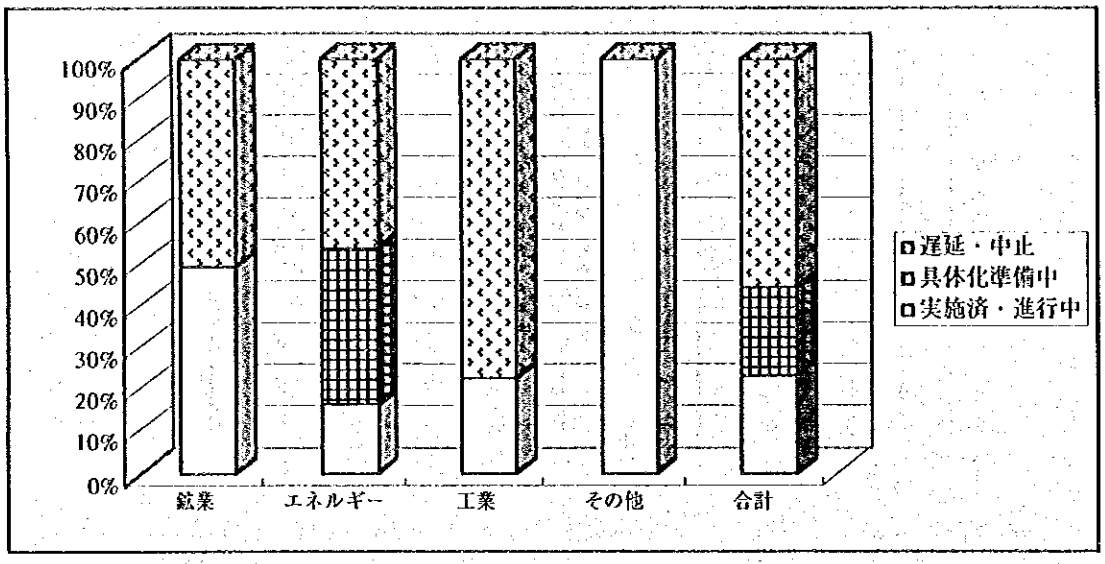
中近東の分野別実現状況



アフリカの分野別実現状況



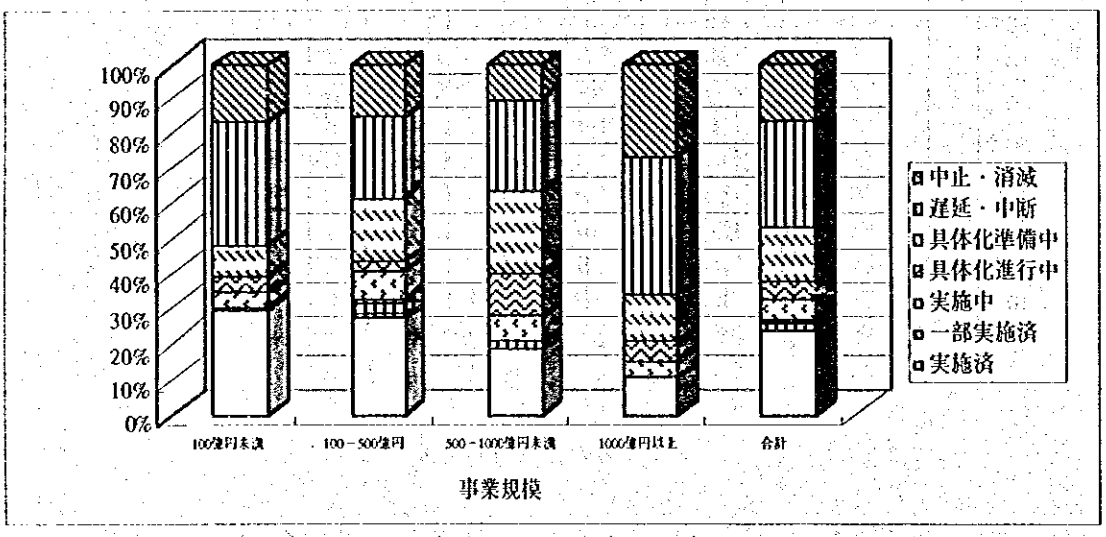
中南米の分野別実現状況



(注) 大洋州、ヨーロッパ、中央アジア・コーカサスは案件数が少ないので、図表は省略する。

(規模別実現状況) (表３－９参照)

フィージビリティ調査等　規模別実現状況



2) 資金調達の状況

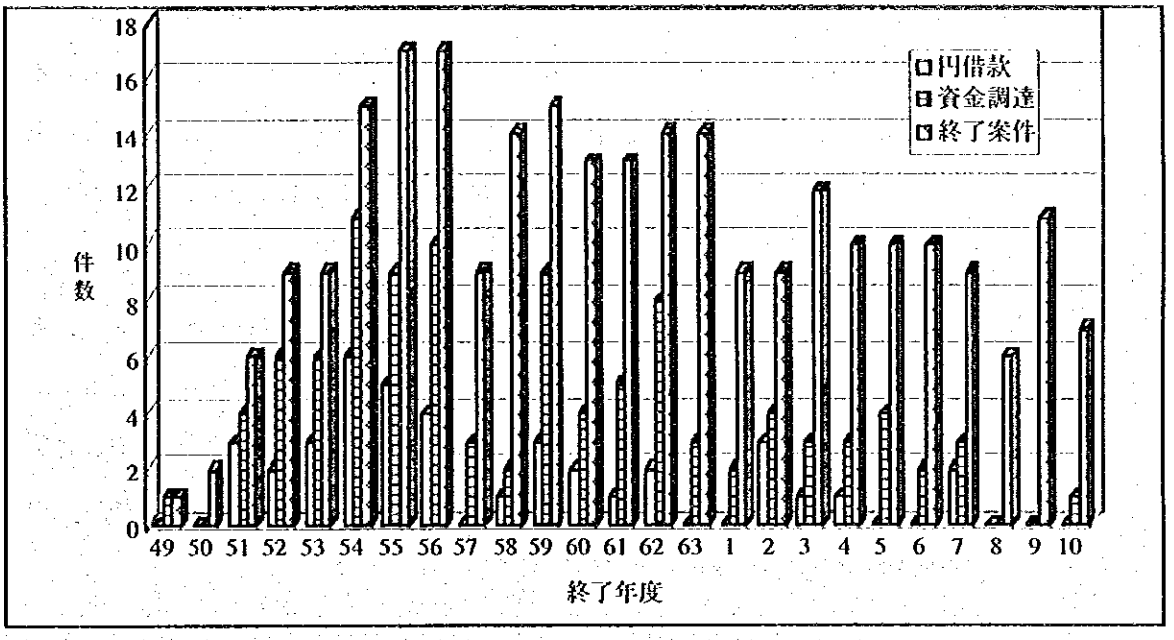
(資金調達状況全般) (表３－１０参照)

・フィージビリティ調査等２６１案件のうち、エンジニアリング・サービスに対する借款等も含めると、事業実施に係る資金調達が何らかの形で実施された案件は１０３案件（３９．５％）にのぼる。

・日本のＯＤＡにより何らかの資金供与が実施された案件（円借款、円借款（E/S）、無償資金協力のいずれかが実施された案件）は４９案件である。資金調達が行われた１０３案件の約５０％を占める。そのうち最も大きいのは円借款（本体）の３９案件（３７．８％）である。年度別では、円借款

（本体）が実施された実績は昭和５０年代の終了案件に対するものが多い。

フィージビリティ調査等　資金調達状況推移

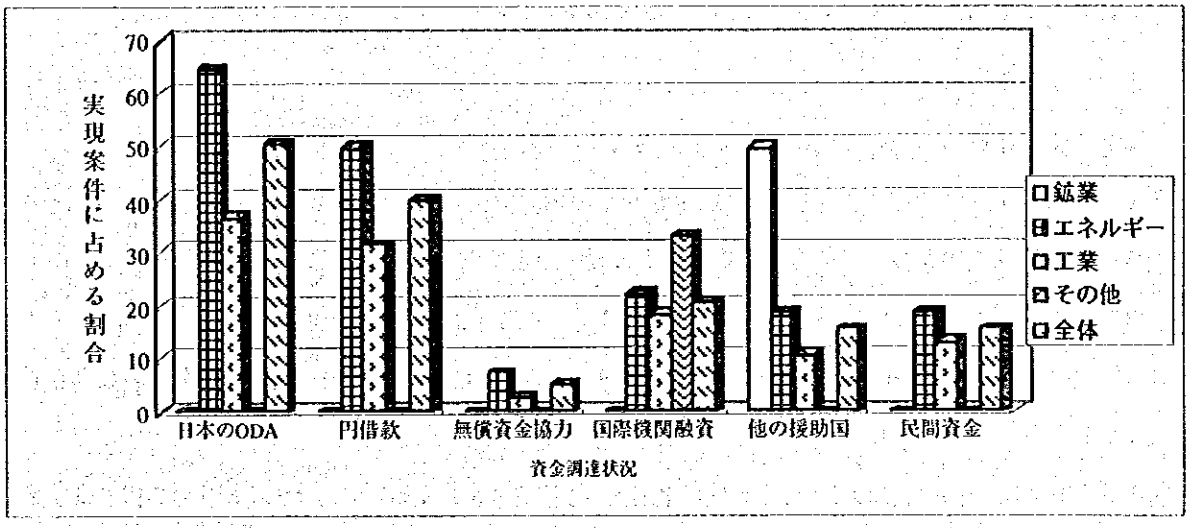


（注）上記円借款は円借款本体で示されており、円借款E/Sは含んでいない。

・日本以外の資金調達先では、国際機関からの融資（２０件、１９．４％）、他の援助国からの支援、民間資金（共に１５件、１４．６％）の比率が高い。自国政府資金のみの比率は９件、８．７％となっている。

（調査分野別の資金調達状況）（表３－１１参照）

フィージビリティ調査等　分野別資金調達状況



注：実現案件における各資金調達源の占める割合

・エネルギー関係案件は、資金調達実績がエネルギー分野全終了案件の４２．１％（６４案件）となっており、工業関係案件の３８．９％（３７案件）に比べて若干高い結果となっている。

・日本のＯＤＡによる資金調達が実現案件に占める割合は、エネルギー関係案件で６４．８％（３５案件）、工業関係案件で３６．８％（１４案件）となっており、エネルギー関係案件のほうが日本のＯＤＡによる資金調達率が高いことがわかる。また、円借款、無償資金協力、民間資金による資金調達でも、エネルギー関係案件が優勢である。しかし、鉱業案件では他の援助国からの資金調達が目立つ。

（各地域（国）の分野別資金調達状況）（表３－１２参照）

・ASEANでは全１１５案件中５６案件（４８．７％）で何らかの資金調達が行われている。最も大きな比重を占めるのは円借款（本体）の２５案件であり、資金調達がなされた案件の４４．６％に供与されている。円借款が資金供給源として大きな役割を占めている分野としては、水力発電、送配電、化学工業等が挙げられる。その他の資金供給源では、民間資金が１２案件（２１．４％）、円借款（E/S）、国際機関融資がともに9件（１６．１％）である。

・その他アジアは３４案件中１４案件（４１．２％）で資金調達が実現している。その他アジアの資金調達での円借款の比率はASEANと並んで最も高い（資金調達案件中５０．０％）。分野別で円借款の実績が多いのは水力発電（4件）である。

・中近東、アフリカ、中南米では、それぞれ３６案件中１４案件（３８．９％）、２４案件中１０案件（４１．７％）、４２案件中９案件（２１．４％）で資金調達が実現している。これら地域はASEAN、その他アジアに比べて資金調達に占める円借款の比重は低い。

3）遅延・中止理由（表３－１４参照）

・遅延・中止の理由で最も多かった要因は、相手国内の事情のうちの経済的要因が３９案件で、遅延理由の分かっている案件全体の３４．５％を占めている。これは相手国内の事情（９２案件）のうちの４２．４％に達し、他の要因に比べて圧倒的に多い。

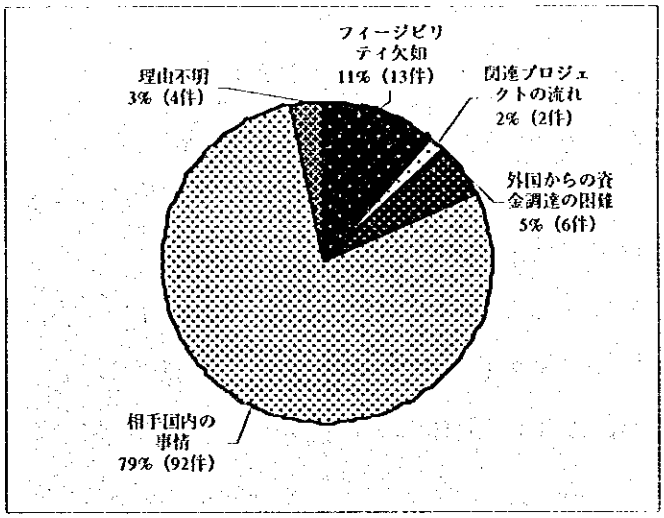
・ASEANでは遅延・中止理由の９０％以上が相手国内の事情に該当し、相手国の事情の中では経済的要因や政策的要因が多い。その他アジアでも遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情（６４．２％）である。さらにフィージビリティの欠如２１．４％（3件）、外国からの資金調達の困難１４．３％（2件）も他の地域に比べて高い比率となっている。他に政策的要因も高い比率を占める（６６．７％）。

・中近東で遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情（８３．３％）であり、その他の要因ではフィージビリティの欠如（１６．７％）の比率が高い。

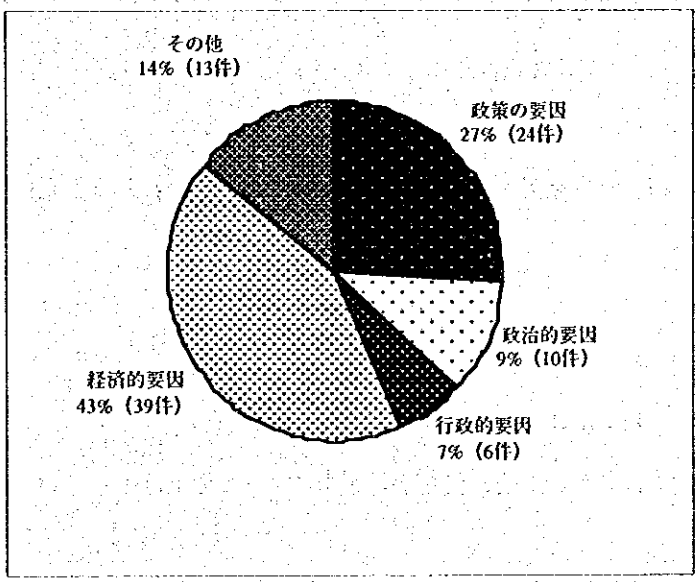
・アフリカではフィージビリティの欠如（４１．７％）が相手国内の事情と同じく一番高い比率となっている。

・中南米の遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情（９０．９％）であり、この比率はASEANに次いで高い。

フィージビリティ調査等遅延理由（全体１１７案件、大分類）



フィージビリティ調査等遅延理由（全体、相手国の事情９２案件）



３－２－２　実現状況の分類基準

フィージビリティ調査等の現状を分類・分析するに当たりプロジェクトの一般的進行段階について、便宜的に次の区分及び条件を設定した。

A．実施済・進行中

１．実施済

開発プロジェクトが完成され、既に供用を開始している。

2．一部実施済

開発プロジェクトが一部完成され、供用を開始している。

3．実施中

開発プロジェクトが既に建設中、実施中である。

4．具体化進行中

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

・本体事業について、入札が実施されている

・本体事業について、資金調達が確定している（貸付契約が締結もしくは日本の円借款においてプレッジまたは交換公文締結が行われている）

・ＦＳの次の段階として実施される実施設計棟の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

・その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

B．具体化準備中

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

・本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている

・国内資金により、ＪＩＣＡ報告書に基づき、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている。

・その他、具体化に向けて相手国政府が積極的に動いている

・現況に関する情報収集を実施したが、明確な判断がつきかねる（暫定措置）

C．遅延・中止

1．遅延・中断

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

・報告書提出後、相手国政府は具体的行動を取っていない

・具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている

2．中止・消滅

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

・相手国政府は公式に中止の決定を行っている

・ＪＩＣＡ報告書とは著しく異なる内容で実現・具体化されている

・長期にわたり遅延となっており、実現の見込みがない

実現率とは、対象全案件に占める「実施済」「一部実施済」「実施中」及び「具体化進行中」の案件（以下、略して「実施済・進行中」と表す）の占める割合のことである。すなわち、

（実施済案件＋一部実施済案件+実施中案件＋具体化進行中案件）／フィージビリティ調査等案件

という数式で表せられる。

また、遅延・中止率とは、対象全案件に占める「遅延・中断」及び「中止・消滅」の案件（以下、略して「遅延・中止」と表す）の占める割合のことである。すなわち、

（遅延・中断案件＋中止・消滅案件）／フィージビリティ調査等案件

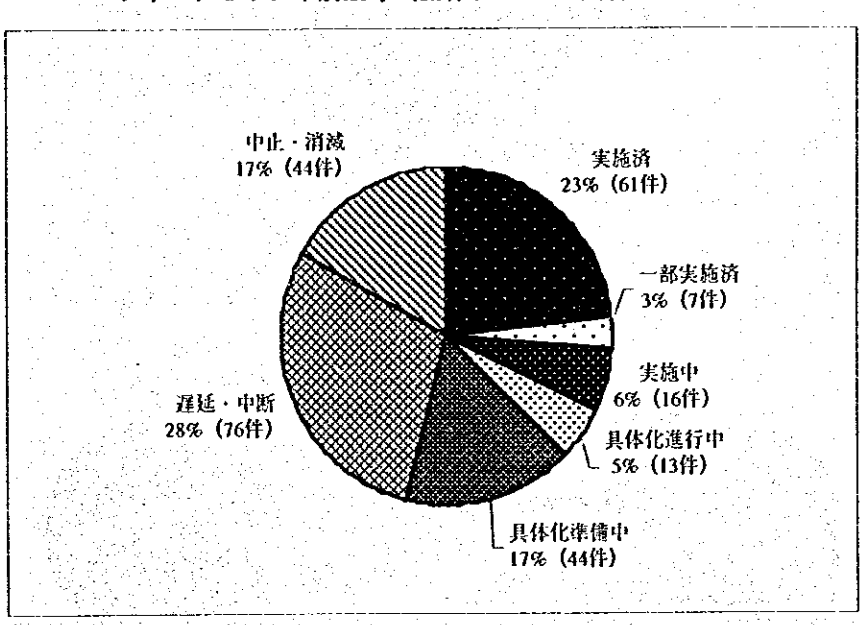
という数式で表せられる。

なお、平成９年度終了案件（今年度調査より新規にフォローアップが開始された案件）は、終了後間もないことを考慮して、特に情報のないかぎり「具体化準備中」として分類した。

３－２－３　フィージビリティ調査等全体実現状況

フィージビリティ調査等２６１案件の実現状況は以下のとおりである（表３－１参照）。

フィージビリティ調査等（全体、２６１案件）実現状況



・実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、９７案件（全案件の３７．２％）が具体的にプロジェクトの実施の段階となっている。

・また、実現の方向で検討、あるいは何らかの活動が行われている具体化準備中を含めると、１４１案件（全案件の５４．０％）で、ＪＩＣＡ報告書に基づいて相手国政府がプロジェクトの実現のために積極的に活動した。

・一方、残りの１２０案件は（４６．０％）は、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断される。過去に実施したフィージビリティ調査等の半数近い調査が、いまだ実施されていないままとなっている。

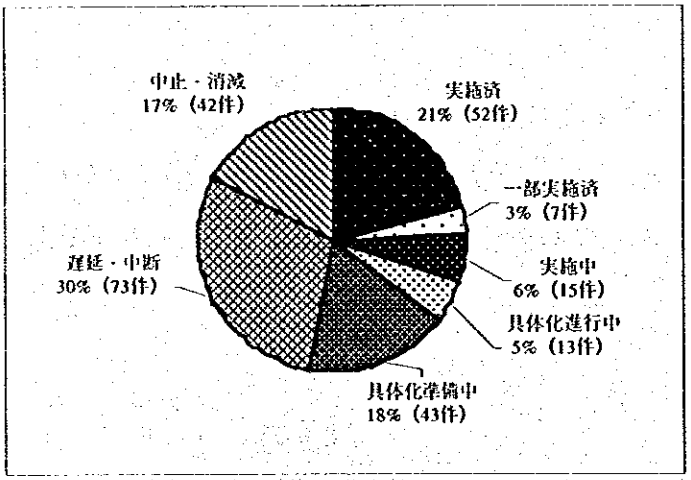
３－２－４　調査種類別実現状況

調査種類別の実現状況は以下のとおりである（表３－１、表３－２参照）。

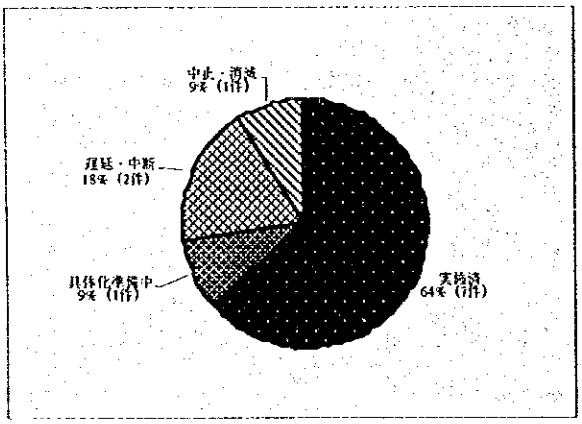
・フィージビリティ調査は、フィージビリティ調査等の９３．９％を占めるために全体の傾向とほとんどかわらない。

・その他調査（F/S型）では５案件中、実施済が２件、実施中、遅延・中断、中止・消滅が各１案件ずつとなっている。

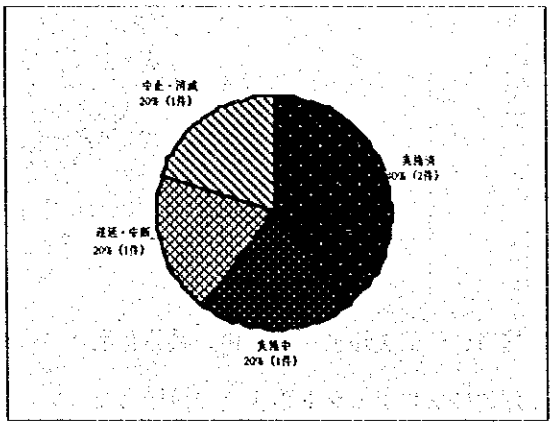
フィージビリティ調査実現状況（全体、２４５案件）



ASEANｱﾞﾗﾝﾄﾘﾊﾞｰｼｮﾝ調査実現状況（１１案件）



その他調査（FS型）実現状況（５案件）

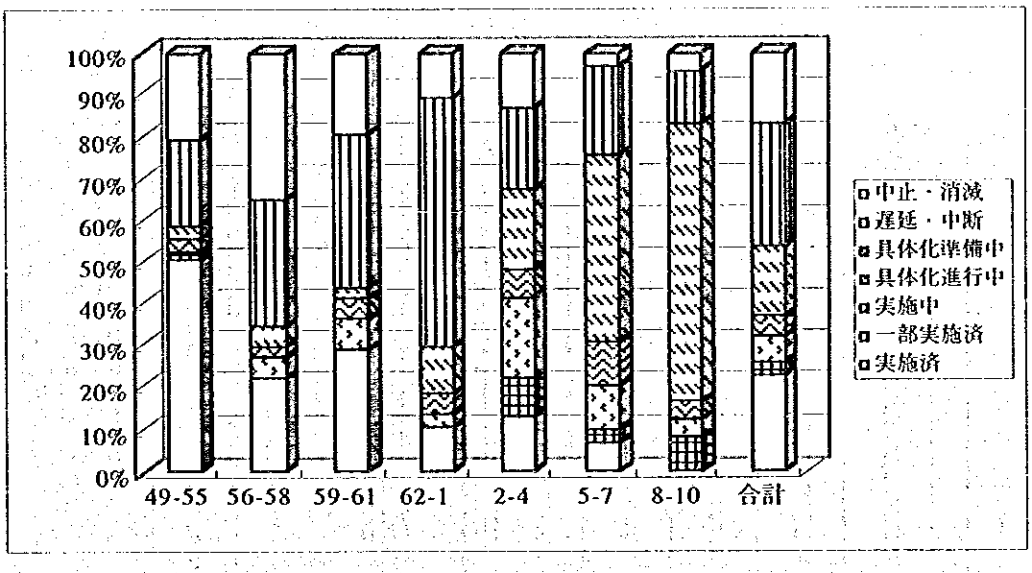


3－2－5　調査終了年度別実現状況

調査終了年度別の実現状況を以下に示す。

調査対象年度を３年毎（ただし昭和４９－５５年度は７年）に区切ってみると、以下のような特徴が見られる。

フィージビリティ調査等　終了年度別実現状況



フィージビリティ調査等　終了年度別実現状況

	49-55	56-58	59-61	62-1	2-4	5-7	8-10	合計
実施済・進行中	33	12	17	7	15	9	4	97
	55.9%	30.0%	41.5%	18.9%	48.4%	31.0%	16.7%	37.2%
実施済	30	9	12	4	4	2	0	61
	50.8%	22.5%	29.3%	10.8%	12.9%	6.9%	0.0%	23.4%
一部実施済	1	0	0	0	3	1	2	7
	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	3.4%	8.3%	2.7%
実施中	0	2	3	1	6	3	1	16
	0.0%	5.0%	7.3%	2.7%	19.4%	10.3%	4.2%	6.1%
具体化進行中	2	1	2	2	2	3	1	13
	3.4%	2.5%	4.9%	5.4%	6.5%	10.3%	4.2%	5.0%
具体化準備中	2	2	1	4	6	13	16	44
	3.4%	5.0%	2.4%	10.8%	19.4%	44.8%	66.7%	16.9%
遅延・中断	12	12	15	22	6	6	3	76
	20.3%	30.0%	36.6%	59.5%	19.4%	20.7%	12.5%	29.1%
中止・消滅	12	14	8	4	4	1	1	44
	20.3%	35.0%	19.5%	10.8%	12.9%	3.4%	4.2%	16.9%
合　計	59	40	41	37	31	29	24	261
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

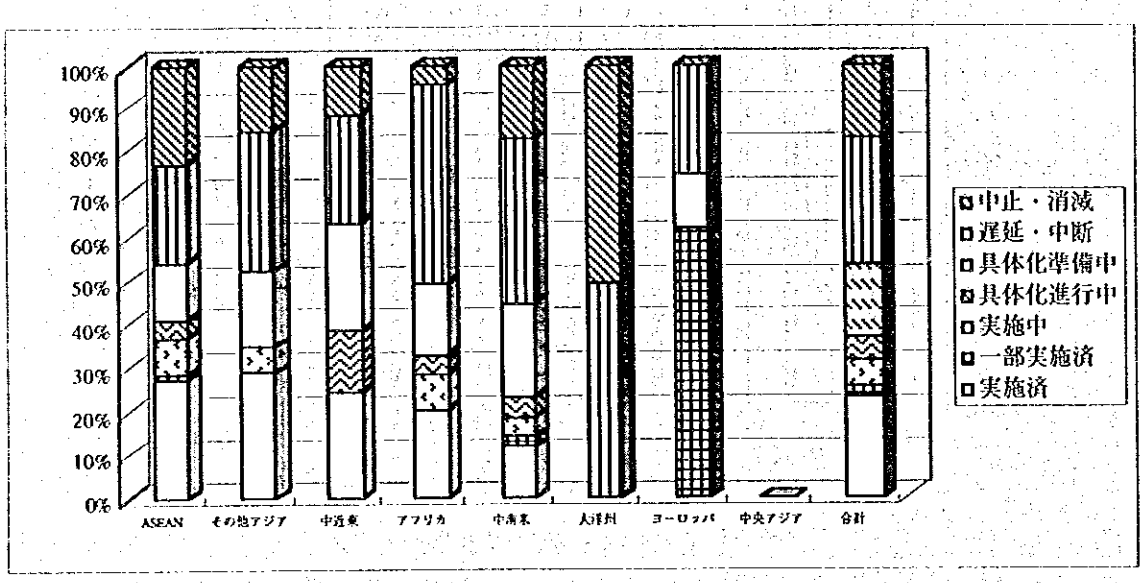
・一般的には、最近終了した案件ほど具体化準備中の割合が高い。平成５－７年度、平成８－１０年度の案件は実施されて間もないことから、具体化準備中の案件の比率が高い。それぞれ４４．８％、６６．７％となっている。

・実現率に限れば、昭和５５年度以前の案件は５０％以上の実現率を示し、平成元年度までの案件の実現率は昭和６２年ー平成元年度の３年間で１８．９％と極めて低い。

３－２－６　地域別実現状況

地域別実現状況は以下のとおりである。

フィージビリティ調査等　地域別実現状況



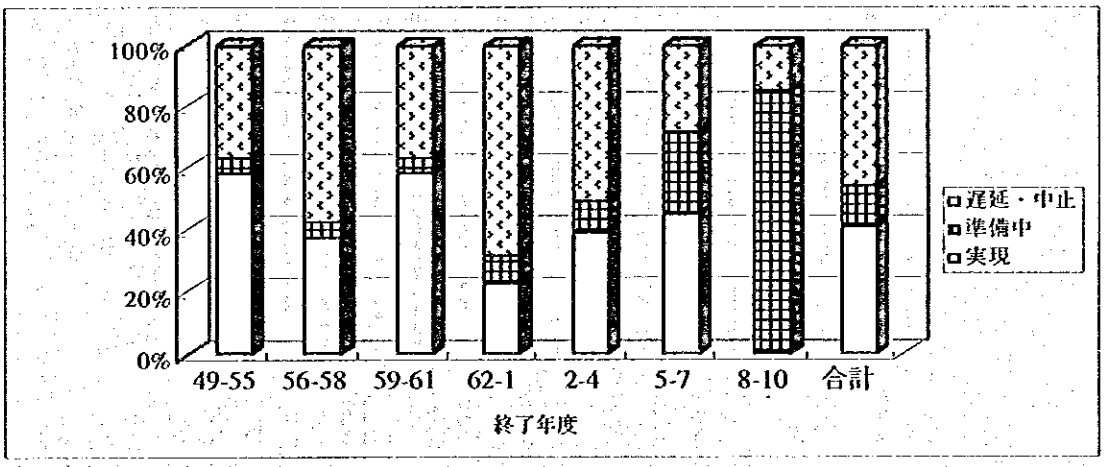
・ASEANの実現率が最も高く、４１．７％となっているのに対し、中南米の実現率は２３．８％で、案件数が少ない大洋州、ヨーロッパを除くと最も低くなっている。その他のアジア、中近東、アフリカでの実現率は３５％前後で、ほぼ同水準である。

・大洋州は全２案件中、１案件が遅延・中断、もう１案件が中止・消滅となっており、ヨーロッパは８案件中一部実施が５案件、具体化準備中が１件、残り２案件は遅延・中断である。

フィージビリティ調査等　地域別実現状況

	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
実施済・進行中	48	12	14	8	10	0	5	0	97
	41.7%	35.3%	38.9%	33.3%	23.8%	0.0%	62.5%	0.0%	37.2%
実施済	32	10	9	5	5	0	0	0	61
	27.8%	29.4%	25.0%	20.8%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%
一部実施済	1	0	0	0	1	0	5	0	7
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	62.5%	0.0%	2.7%
実施中	10	2	0	2	2	0	0	0	16
	8.7%	5.9%	0.0%	8.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
具体化進行中	5	0	5	1	2	0	0	0	13
	4.3%	0.0%	13.9%	4.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
具体化準備中	15	6	9	4	9	0	1	0	44
	13.0%	17.6%	25.0%	16.7%	21.4%	0.0%	12.5%	0.0%	16.9%
遅延・中断	26	11	9	11	16	1	2	0	76
	22.6%	32.4%	25.0%	45.8%	38.1%	50.0%	25.0%	0.0%	29.1%
中止・消滅	26	5	4	1	7	1	0	0	44
	22.6%	14.7%	11.1%	4.2%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	16.9%
合　計	115	34	36	24	42	2	8	0	261
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

フィージビリティ調査等　実現状況（ASEAN）



・ASEANでは昭和５６年－５８年度及び昭和６２年－平成元年度の案件の実現率が相対的に低く、それぞれ３８．１％、２２．７％である。

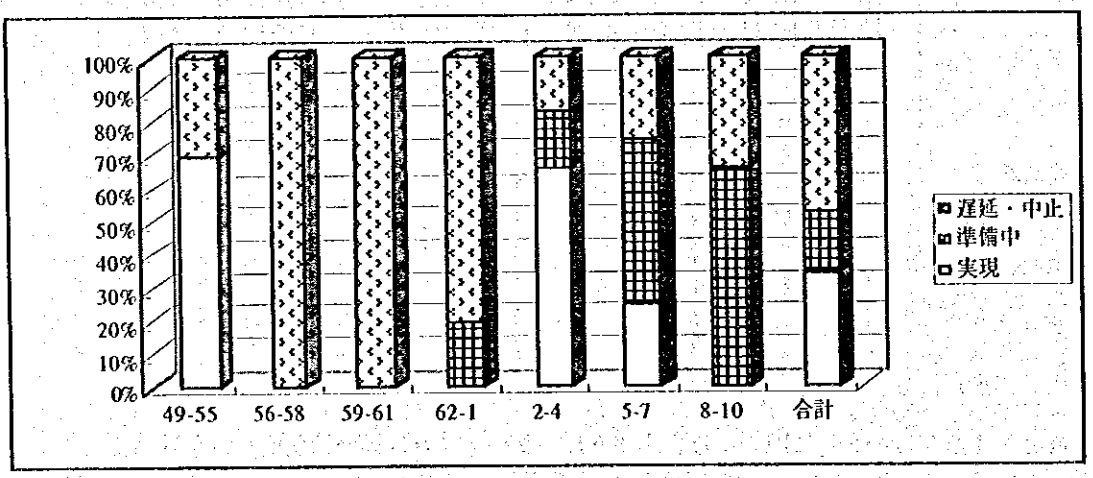
・平成２年度以降は、実現率が高くなってきている。

・平成８－１０年度の案件に関しては、実現案件がない。これは、経済危機という外部要因によるものと見られる。

フィージビリティ調査等　地域―終了年度別実現状況

		49-55	56-58	59-61	62-1	2-4	5-7	8-10	合計
ASEAN	実現	13	8	13	5	4	5	0	48
	準備中	1	1	1	2	1	3	6	15
	遅延・中止	8	12	8	15	5	3	1	52
その他アジア	実現	7	0	0	0	4	1	0	12
	準備中	0	0	0	1	1	2	2	6
	遅延・中止	3	3	3	4	1	1	1	16
中近東	実現	7	1	1	1	1	2	1	14
	準備中	0	0	0	1	2	1	5	9
	遅延・中止	3	4	2	2	1	1	0	13
アフリカ	実現	3	1	2	1	1	0	0	8
	準備中	0	0	0	0	0	2	2	4
	遅延・中止	3	1	3	3	2	0	0	12
中南米	実現	3	2	1	0	3	0	1	10
	準備中	1	1	0	0	2	5	0	9
	遅延・中止	6	5	7	2	1	1	1	23
大洋州	実現	0	0	0	0	0	0	0	0
	準備中	0	0	0	0	0	0	0	0
	遅延・中止	1	1	0	0	0	0	0	2
ヨーロッパ	実現	0	0	0	0	2	1	2	5
	準備中	0	0	0	0	0	0	1	1
	遅延・中止	0	0	0	0	0	1	1	2
中央アジア	実現	0	0	0	0	0	0	0	0
・コーカサス	準備中	0	0	0	0	0	0	0	0
	遅延・中止	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	実現	33	12	17	7	15	9	4	97
	準備中	2	2	1	4	6	13	16	44
	遅延・中止	24	26	23	26	10	7	4	120

フィージビリティ調査等　実現状況（その他アジア）

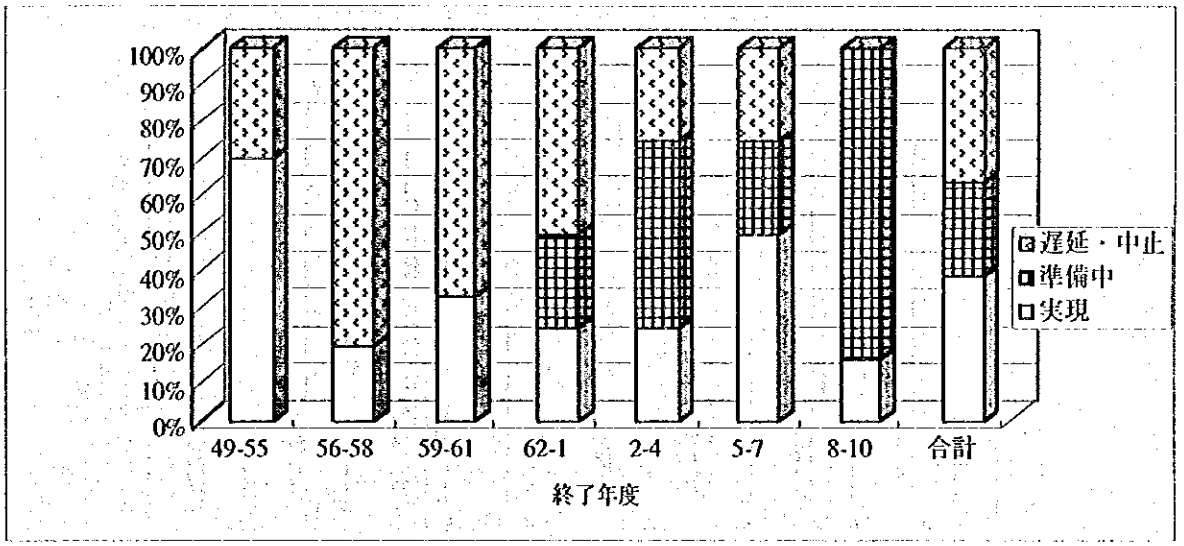


・その他アジアは、案件数が少ないく１案件の現況区分の変化による影響が大きい点に注意しつつも、昭和５５年度終了案件までは７０％の実現率を示している。昭和５６－６１年度終了案件は全案件が遅延・中止に分類されるが、平成２年度終了案件より実現案件が見られるようになり、案件の実現状況は改善傾向にあると言える。

・中近東でも、その他アジアと同様に案件数が少ないので１案件の現況区分の変化による影響が大きい

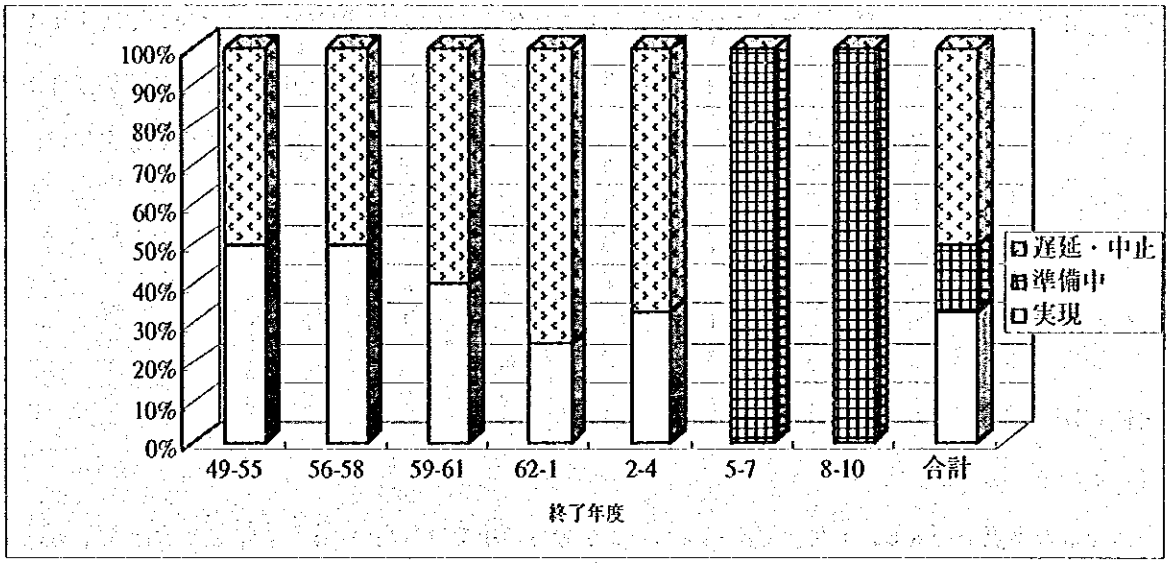
が、一般的に昭和５５年度以前の実現案件の比率は７０％である。その後低下傾向にあり、昭和５６年度～６１年度の実現率はわずか２５．０％で、一方遅延・詰し案件は７５．０％と高くなっている。

フィージビリティ調査等　実現状況（中近東）



・アフリカも案件数が少ないことに注意が必要であるが、平成元年までの案件の実現率が徐々に低下してきている。それに伴って遅延・中止案件が増加しており、昭和６１年度以前の終了案件は５０％以上が遅延・中止、昭和６２年－平成元年度においては７５．０％、さらに平成２－４年度では６６．７％が遅延・中止である。平成５年度以降の案件はすべて具体化準備中に分類されている。

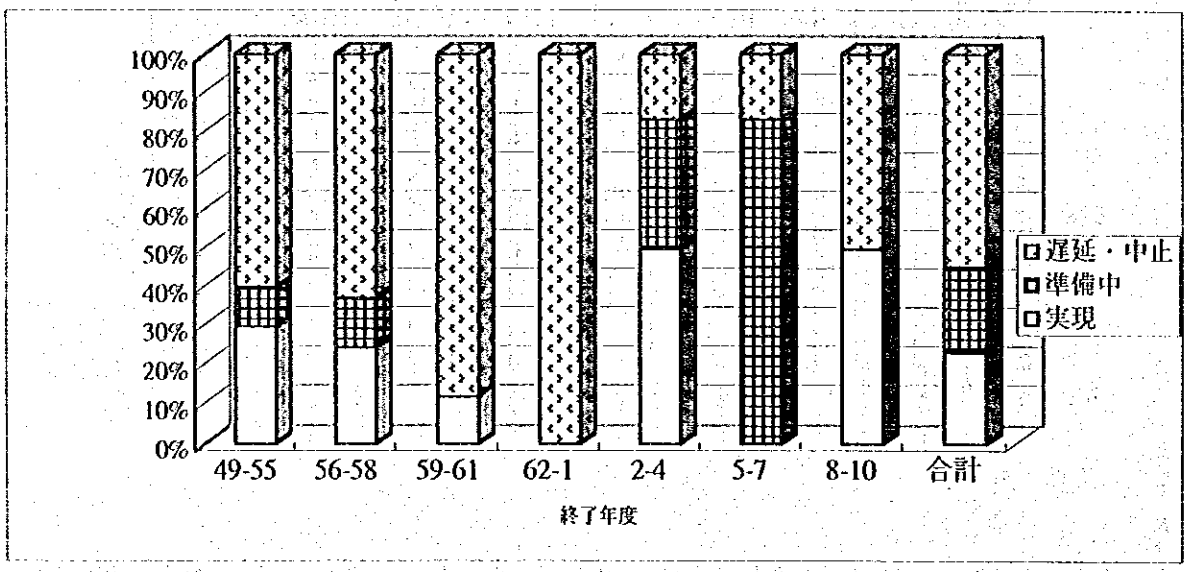
フィージビリティ調査等　実現状況（アフリカ）



・中南米は平成２年以前の案件で遅延・中止が非常に多くなっている。特に昭和６２年－平成元年度の

終了案件の実現率は０％である。これはまさに失われた１０年に当たり、以後中南米諸国では構造改革を経て、小さな政府や電力分野に代表される民営化等で、過去のプロジェクトが長期間の遅延を経て、近年、実現に向かう案件が見られるようになってきている。

フィージビリティ調査等　実現状況（中南米）



3－2－7　分野別実現状況

分野別実現状況を以下に示す。分野別（大分類）に実現状況を見ると、

・工業関係案件の３９．６％（９６案件中３８案件）に比べてエネルギー関係案件は３５．５％（１５２案件中５４案件）であり、工業関係案件の実現率が若干高い。

・実施済の比率は、工業関係案件が３２．３％（９６案件中３１案件）に達するのに対してエネルギー関係案件が１８．４％（１５２案件中２８案件）と差が見られる。遅延・中止率は工業関係案件が４９．０％（９６案件中４７案件）とエネルギー関係案件の４２．８％（１５２案件中６５案件）に比べ６．２ポイント高くなっている。

・鉱業は実現した案件が８案件中２案件である（２５．０％）。

・その他案件は全６案件中、実現３案件、準備中１案件、遅延・中断２案件である。

次に、分野を細分化すると、以下のような特徴がある。

（エネルギー関係案件案件）

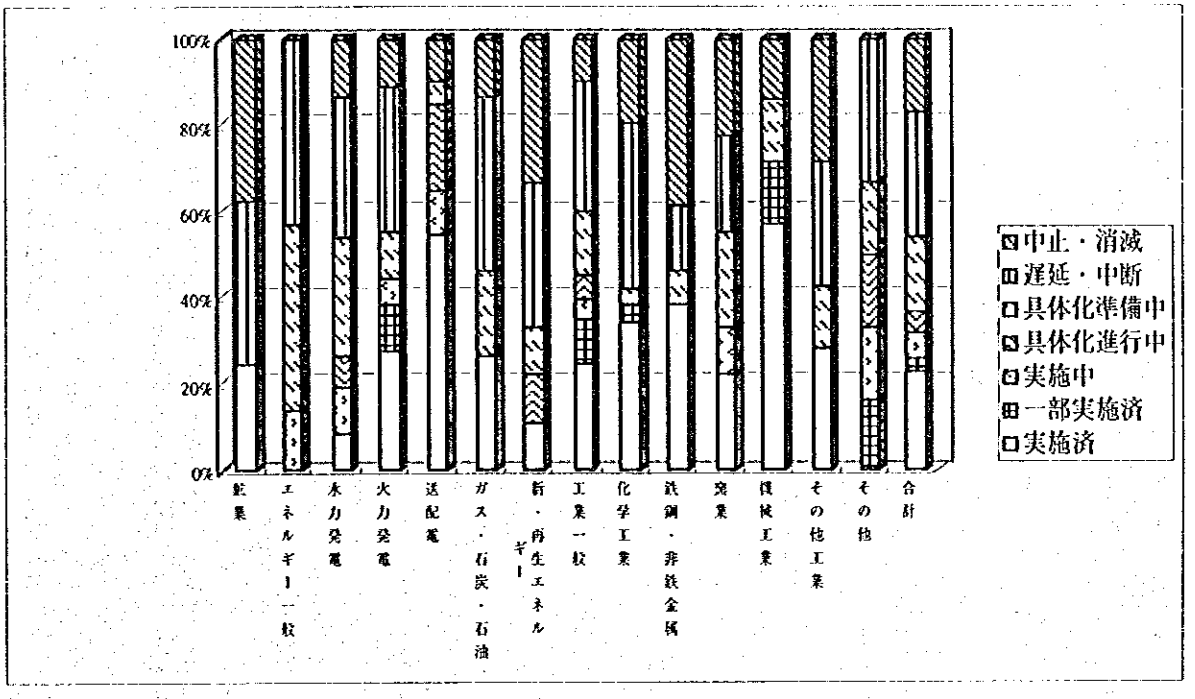
・送配電の実現率が８５．０％と際立っており、全分野の中で最も高い。

・次に実現率の高いエネルギー関係案件は火力発電（４４．４％）である。送配電、火力発電以外の実現率は３分の１以下である。

・全体で最も案件数の多い水力発電（８３案件）の実現率は２６．５％と全体の数字を下回る。水力発電は具体化準備中の比率が２７．７％と高い。

・新・再生エネルギー（９案件）は実現率が２２．２％、遅延・中止率が６６．７％である。

フィージビリティ調査等　分野別実現状況



（工業関係案件）

・工業関係案件は、エネルギー関係案件に比べて分野による実現率の差は小さい。

・機械工業は案件数が７案件と少ないが、実現率が７１．４％（５案件）と工業関係案件の中では最も高く、遅延・中止率（１４．３％、１案件）は最も低い。

・実現率が低いのは、その他工業（２８．６％）、窯業（３３．３％）、化学工業（３８．５％）である。

・遅延・中止率が高いのは、その他工業（５７．１％）、化学工業（５７．７％）、鉄鋼・非鉄金属（５３．８％）であり、鉄鋼・非鉄金属は中止・消滅が３８．５％（５案件）である。

フィージビリティ調査等　分野別実現状況

	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合　計
鉱　業	2	0	0	0	0	3	3	8
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	100.0%
エネルギー	28	2	13	11	33	45	20	152
	18.4%	1.3%	8.6%	7.2%	21.7%	29.6%	13.2%	100.0%
エネルギー一般	0	0	1	0	3	3	0	7
	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%	100.0%
水力発電	7	0	9	6	23	27	11	83
	8.4%	0.0%	10.8%	7.2%	27.7%	32.5%	13.3%	100.0%
火力発電	5	2	1	0	2	6	2	18
	27.8%	11.1%	5.6%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	100.0%
送配電	11	0	2	4	1	0	2	20
	55.0%	0.0%	10.0%	20.0%	5.0%	0.0%	10.0%	100.0%
ガス・石炭・石油	4	0	0	0	3	6	2	15
	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	13.3%	100.0%
新・再生エネルギー	1	0	0	1	1	3	3	9
	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	33.3%	100.0%
工　業	31	4	2	1	11	26	21	96
	32.3%	4.2%	2.1%	1.0%	11.5%	27.1%	21.9%	100.0%
工業一般	5	2	1	1	3	6	2	20
	25.0%	10.0%	5.0%	5.0%	15.0%	30.0%	10.0%	100.0%
化学工業	9	1	0	0	1	10	5	26
	34.6%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	38.5%	19.2%	100.0%
鉄鋼・非鉄金属	5	0	0	0	1	2	5	13
	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	38.5%	100.0%
窯業	2	0	1	0	2	2	2	9
	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	100.0%
機械工業	4	1	0	0	1	0	1	7
	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%
その他工業	6	0	0	0	3	6	6	21
	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	100.0%
その他	0	1	1	1	1	2	0	6
	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	100.0%
合　計	61	7	16	13	45	76	44	262
	23.3%	2.7%	6.1%	5.0%	17.2%	29.0%	16.8%	100.0%

３－２－８　地域（国）別・分野別実現状況

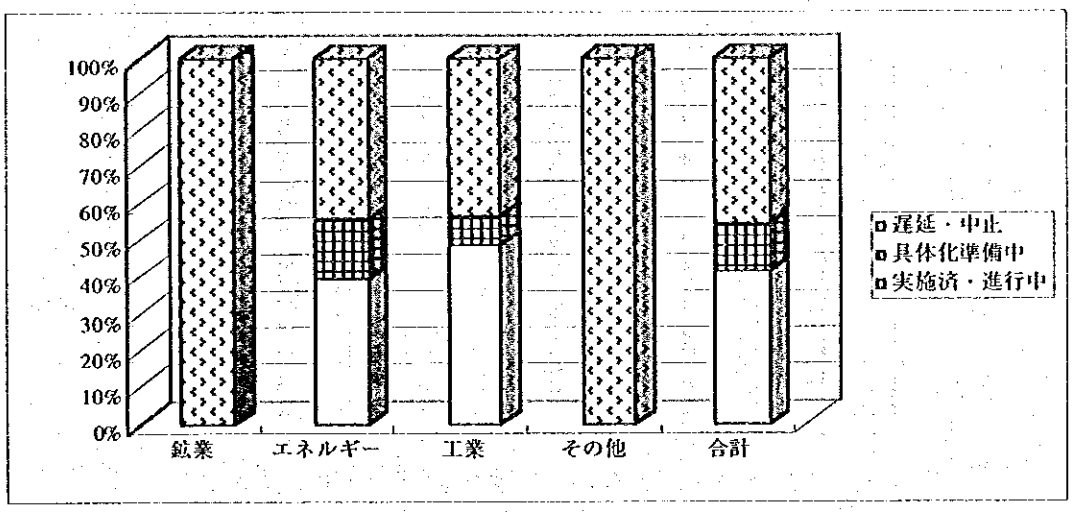
地域別・分野別実現状況及び国別・分野別実現状況を以下に示す（表３－７、表３－８参照）。

（各地域の分野別実現状況）

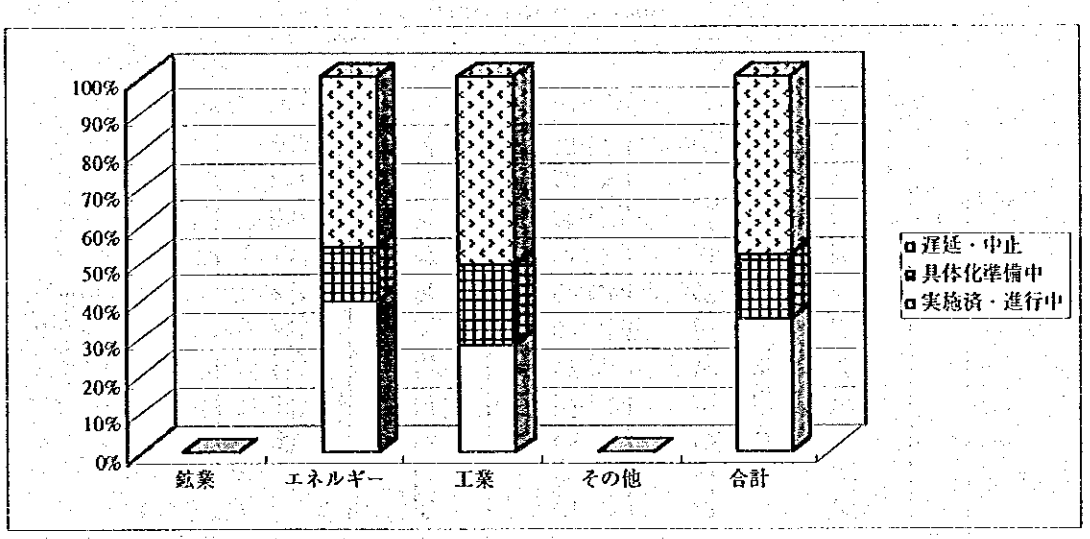
・ASEANでの工業関係案件の実現案件は１８案件で、実現率は４８．６％と高い比率を示している。エネルギー関係案件での実現案件は３０案件、実現率４０．０％で、工業関係案件の実現率より８．６ポイント低くなっている。エネルギー関係案件の中で案件数で半分以上の割合を占める水力発電（３８案件）は実現率が２３．７％にとどまっている。

・その他アジアは逆にエネルギー関係案件の実現率（４０．０％）が工業関係案件（２８．６％）を大きく上回る。また、水力発電の実現率が４５．５％とASEANに比べて高いのが特徴である。

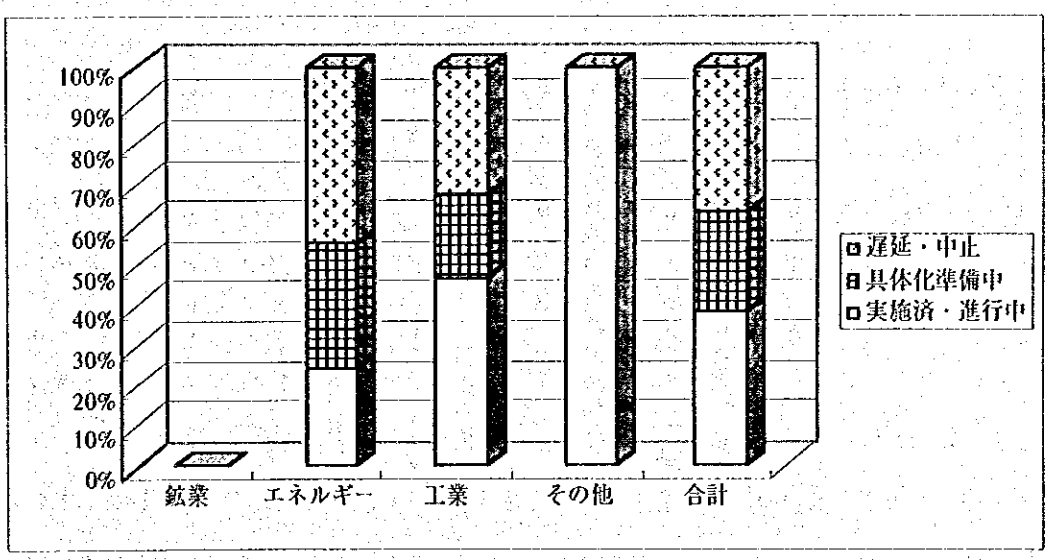
ASEANの分野別実現状況



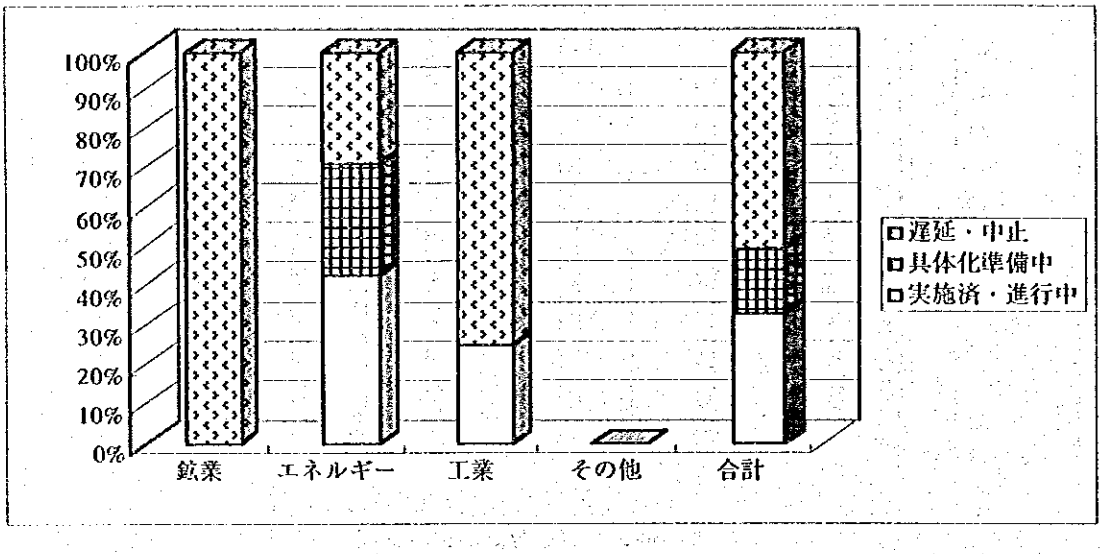
その他アジアの分野別実現状況



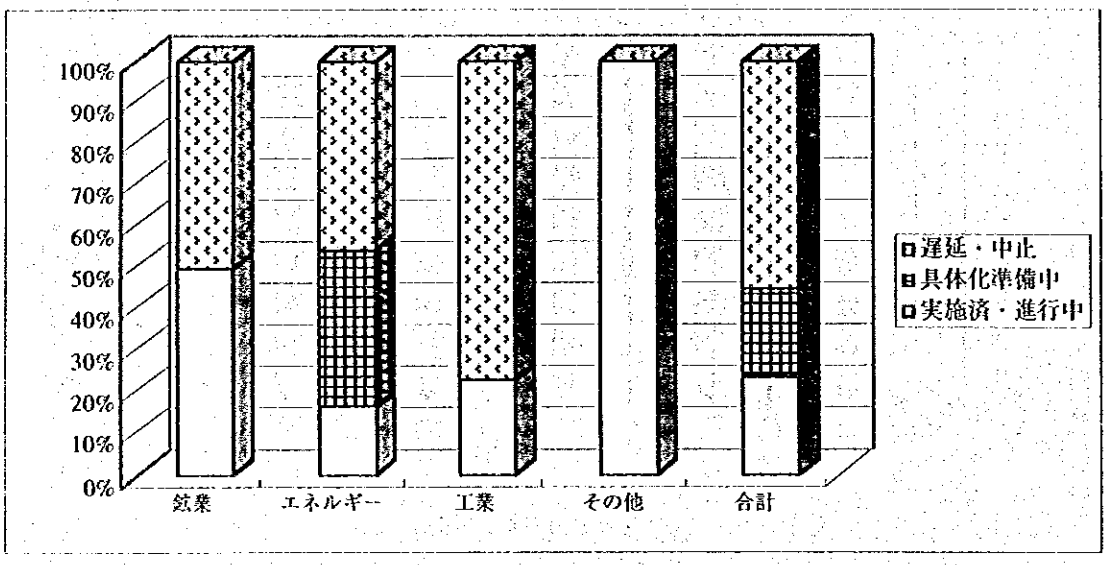
中近東の分野別実現状況



アフリカの分野別実現状況



中南米の分野別実現状況



・中近東ではエネルギー関係案件の実現率が２５．０％と相対的に低い。案件数が多い水力発電の実現率は３３．３％である。これは火力発電、エネルギー一般及び新・再生エネルギーの遅延・中止率がそれぞれ７５．０％、５０．０％、１００．０％と非常に高いのが原因している。工業関係案件は鉄鋼・非鉄金属及び化学工業の実現率が高い（各７１．４％、６６．６％）ことが工業関係分野全体の実現率（４７．４％）を押し上げている。

・アフリカではエネルギー関係案件の実現率が高い（４２．９％）のに対して、工業関係案件の実現率が２５．０％と低いことが特徴である。また、鉱業２案件はいずれも遅延・中断である。エネルギー関係案件の実現率が高いのは送配電３案件の実現率が１００．０％であることが影響している。工業関係案件の実現率が低いのは案件数の多い化学工業（５案件）の実現率が２０．０％と低いこと、窯

業及びその他工業（各１案件）の遅延・中止率が１００．０％となっていることが影響している。鉱業案件が遅延・中断となっている背景には、日本の調査が、既に国営企業により採掘の進められている希少鉱物あるいは大量埋蔵物以外の、特に採掘の採算性を検証する案件を対象としているためと考えられる。

・アフリカでの調査は８５％以上が東アフリカと南部アフリカで行われており、中部アフリカ及び西アフリカでの調査実績は極めて少ない。東アフリカではケニアとタンザニアが８割以上を占めており、かつこれら２つの国では少なくとも５０％以上の実現率である。一方、南部アフリカでは７０％近くがザンビア、ジンバブエで実施されているが、実現案件率は非常に低い。東アフリカと南部アフリカの間には際立った実現率の違いがあるのは、先に例を挙げたように、調査の要請内容の差がそれぞれの国ごとにあることと関係しているからである。

・中南米ではエネルギー関係案件、工業関係案件でいずれも実現率が低い（それぞれ１６．７％、２３．１％）。一方、鉱業の実現率が５０．０％と高い。鉱業に対するフィージビリティ調査等で実現に至った２案件はいずれも中南米のものである。案件数の多い水力発電の実現率が１３．３％と低いことに加えて、エネルギー一般（１案件）、火力発電（１案件）、化学工業（５案件）、その他工業（３案件）はすべて遅延・中止となっている。

・これは１９８０年代の構造調整に明け暮れた失われた１０年が大きく影響している。当時は貿易収支改善のために、輸入代替を狙った事業のF/Sを行ったり、あるいは、エネルギーをはじめ調査後に資金調達の目処が全くつかめなくなって、事業化がストップしてしまった案件等が見られ、これらが実現率低下の一因となっている。

（各国の分野別実現状況）

・国別に見ると、インドネシア（４３．８％、４８案件中２１案件）、フィリピン（３３．３％、２７案件中９案件）、タイ（４２．９％、２１案件中９案件）、トルコ（３０．０％、１０案件中３案件）、マレイシア（５５．５％、９案件中５案件）、ネパール（４４．４％、９案件中４案件）の順で、実現状況が良い。